

Table with project details: 民生委員・児童委員活動推進事業, 所管部署名: こども福祉部地域福祉課地域福祉係, 事前評価日: 令和4年9月1日, 事業区分: 法定受託事務, 自治事務, 事業区別: 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度.

Financial performance table with columns for fiscal year (令和2年度 to 令和6年度) and rows for various cost categories (A: ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, B: ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, C: 吉川市年間負担経費(A-B), D: 補助・単独区分).

Target setting table with columns for target name (指 標 名), unit (単 位), and target values for fiscal years 令和2年度 to 令和6年度. Includes rows for committee numbers, attendance rates, and support cases.



Summary table: 事業概要, 1 民生・児童委員の役割, 2 委員の定数及び委嘱数, 3 委嘱・任期, 4 民生児童委員協議会活動, 5 地区民生児童委員協議会活動.

Performance evaluation table with columns for category (区分), evaluation result (評価結果), and judgment reason (判断理由). Includes charts for activity and achievement trends.

Improvement table: 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素), 行財政改革大綱との関連.

Future strategy table: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Secondary evaluation table: 二次評価, 今後の方針, 説明, 二次評価日: 令和5年6月21日.

基	事務事業名	社会福祉協議会支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	33年目	事前評価日	令和4年9月1日
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	基との計画関係	まちづくりの目標 第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目	民生費 社会福祉費	
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市地域福祉計画		執行方法	補助・負担等 吉川市社会福祉協議会補助金	
	目的	(直接の対象)吉川市社会福祉協議会 (最終的な対象)市民		手段(どのような事業を行うのか)	社会福祉協議会職員の人件費を補助する。	
的	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110202 社会福祉協議会補助金	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3011 02 社会福祉協議会支援事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 吉川市社会福祉協議会の役割
社会福祉法109条に基づく地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。

2 吉川市社会福祉協議会の組織(R5.4.1現在)
・理事(会長副会長含む) 12名
・評議員 21名
・監事 2名
・職員 38名

職員内訳	正規職員	非正規常勤職員	非正規短時間勤務職員	非常勤職員	派遣職員
法人・地域福祉・相談支援部門	6名(※)	2名	—	4名	2名
介護・生活支援部門	2名	9名	1名	12名	—

※正規職員のうち1名は市へ派遣

3 吉川市社会福祉協議会の主な事業
会務の運営、啓発活動、貸付事業、高齢者・障がい者・地域福祉事業、ボランティア活動の振興、社会福祉協議会基盤強化事業、介護保険事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川市会事務等

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	35,199	33,120	34,839	34,742	1,622	36,627	34,839
	② 人件費	1,591	1,277	1,325	750	△ 528	750	750
	正職員投入人員	0.21人	0.17人	0.17人	0.10人	△ 0.07人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	1,591	1,277	1,325	750	△ 528	750	750
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	36,789	34,398	36,164	35,491	1,094	37,377	35,589	
B	⑥ 国庫支出金	6,067				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	30,722	34,398	36,164	35,491	1,094	37,377	35,589
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)	事業の有効性
事	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉協議会に対し補助金を交付して運営支援することは、社会福祉協議会が公的サービスを補う福祉需要へのサービスを柔軟かつ多様に提供する主体となることで、市の地域福祉の推進に資することから、対象・手段・意図いずれにおいても妥当である。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が社会福祉協議会に対し補助金を交付して運営支援することは、法人の性格から法人運営上の財源確保に限られるため、市がその支援を行うことでの役割分担は妥当である。
業	目標達成度	令和4年度 110.44% ★★★★★ 達成された	令和4年度 107.66% ★★★★★ 達成された	令和3年度 108.51% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	社会福祉協議会の積極的な活動により、会員や利用者の増加が期待できる。 社会福祉協議会を支援することは、地域福祉の増進に大きく寄与している。
価	単当たりコスト変動率	令和4年度 101.37% 若干増加している 200.85 円	令和4年度 142.01% 増加している 227.81 円	令和3年度 86.97% 減少している 198.13 円	変動率 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	地域の実情にあった社会福祉協議会のあり方や支援内容、自主財源の確保等を見直すことによって、コスト改善の余地がある。 人件費に対する補助であるため、受益者負担の余地はない。

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対	① 社協の会員数	会員	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	個人、法人合わせた増数		6,618	6,558	6,473		
象	② 全世帯	世帯	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151
	各年度住民基本台帳世帯		31,147	31,403	31,734		
活	① 社協の財政規模	千円	150,000	160,000	160,000	185,000	185,000
	社会福祉事業(収益事業除く)の事業活動支出		161,488	173,608	176,710		
成	① 社協が実施した事業数	数	65	65	65	65	65
	年間実施事業		61	62	65		

改革 改革 改善

これまでの改革・改善内容
令和4年度から社会福祉協議会職員の市への実務研修による人事交流を行う。

事業を取り巻く環境やニーズの変化
個人や世帯が抱える問題は、複雑化・複合化しており、地域力の強化、向上が求められており、社会福祉協議会への必要性がさらに高まるとともに、当該協議会職員の負担が増加する。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)
地域福祉の推進に当たり、中心的な役割を担う社会福祉協議会の運営においても持続可能視点をもって、法人業務の点検を促すことの働きかけは必要である。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和5年5月31日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和5年6月21日

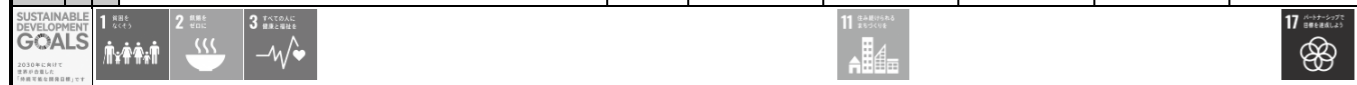


Table with project details: 事務事業名 (包括的支援体制構築事業), 事業期間 (令和4年度 ~ 令和6年度), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事業の性質 (単年度, 複数年度), 直接事業費 (有), 会計区分 (一般会計), 科目 (民生費, 社会福祉費), 社会福祉総務費, 地域福祉推進事業, 執行方法 (直営).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), 令和4年度決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度目標(見込)値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Includes indicators for population, staff training, and service expansion.



Table with evaluation criteria: 1 福祉事務所職員研修 (職員の知識やスキル向上を図る各種研修を実施), 2 庁内および関係機関との連携を図るための会議 (包括的な支援体制の事業の整備や方向性について庁内および関係機関と協議する会議を実施), 3 重層的支援体制の移行に向けた体制整備 (相談支援体制を「連携強化型」で整備する方向性を決定).

Table with evaluation results: 区分 (妥当性, 事業性, 評価性), 評価結果 (妥当, 要検討), 判断理由 (特記事項), 評価指標 (指標性質), 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度. Includes a line graph showing activity and results trends from R2 to R4.

Table with reform and improvement content: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素), 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 自ら支援を求めることが困難である者や制度の狭間により支援が届いていない者に対しても適切な支援を行う支援体制を構築する事業であり、持続可能性の視点に合致している。

Table with future strategy: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 (拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化), 「今後の方針」の説明 (計画内容等).

Table with secondary evaluation: 今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 説明 (同上), 二次評価日 (令和5年6月21日).

Table with columns for project name (生活困窮者子どもの学習支援事業), period, budget, and objectives. Includes details on implementation and evaluation criteria.

Table showing financial data for the project from FY2020 to FY2026. Columns include budget, actuals, and planned amounts for various cost categories.

Table detailing performance indicators (KPIs) for the project, including enrollment numbers, participation rates, and achievement rates.



Table showing enrollment statistics for learning support classes and school progress for middle and high school students.

Table for project evaluation, including a comparison of objectives and results, and two line graphs showing activity and achievement trends from FY2022 to FY2024.

Table detailing project improvements and reforms, such as risk management and opportunities for expansion.

Table for future directions and evaluation, including a flowchart for project expansion and efficiency.

Table for secondary evaluation, including a flowchart for project expansion and efficiency.

基	事務事業名	障がい者相談支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	
本	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)	根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例		
	実施計画の位置付け	まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	個別計画の位置付け	まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
事	目的	対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)・知的障がい者(児)・精神障がい者(児)及びその家族		手段(どのような事業を行うのか)	窓口や電話での相談を受け、適切な制度や福祉サービスを案内する。障がい福祉サービスガイド等を作成し、必要な情報を提供する。また、必要に応じ保健・医療など関係機関と連携を図り、適切かつ効果的なサービスを検討・調整し、総合的な相談支援を行う。	
	目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	障がいのために抱える生活上の困難や不安、悩みなどを本人や家族が、窓口や電話等で相談しやすくなる。また、住民に障がい者の特性等が理解され、障がいの有無に関わらず、共に暮らしやすい共生社会となる。				
項	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地域包括支援センター	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30220101 障がい者相談支援	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3022 1 障がい者相談支援事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

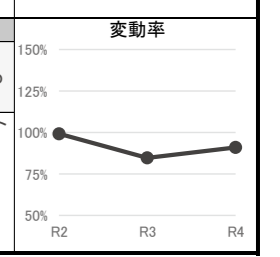
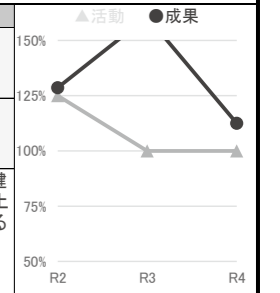
区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	11,101	9,263	9,162	9,136	△ 127	10,746	9,225
	② 人件費	9,695	14,311	14,516	10,897	△ 3,414	13,339	13,339
	正職員投入人員	1.28人	1.83人	1.83人	1.42人	△ 0.41人	1.37人	1.37人
	正職員人件費	9,695	13,751	14,263	10,644	△ 3,106	10,270	10,270
	会計年度任用職員人件費		561	253	253	△ 308	3,069	3,069
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)		20,796	23,575	23,678	20,033	△ 3,541	24,085	22,564
B	⑥ 国庫支出金	3,671	2,617	2,271	2,865	248	2,650	2,650
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,444	1,244	1,136	1,432	188	1,325	1,325
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,681	19,714	20,271	15,736	△ 3,977	20,110	18,589
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 障がい者(身体・知的・精神)	人	2,850	2,900	2,950		
	各種手帳所持者数の合計		2,872	2,942	3,012	3,000	3,050
活動指標	① 自立支援協議会開催回数	回	4	6	6		
	相談支援部会開催回数		5	6	6	6	6
	②						
成果指標	① 相談実施件数	件	3,100	3,200	4,700	5,000	5,200
	相談支援センターすずらんでの相談実施件数		3,446	4,586	3,655		
	② 相談支援件数		140	150	200	200	200
	障がい福祉課ケースワーカー支援件数		180	241	225		



評価年度	1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん
	(1)概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。 平成19年度を初年度として委託を継続している。 (2)開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで (3)実績 令和4年度 3,655件
2 障がい福祉課相談受理後の訪問件数	225件

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		対象・手段	意図
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	平成19年11月から障がい者相談支援センターすずらんが開所された。また、平成25年4月、障害者総合支援法において相談支援事業が市町村の必須事業として位置付けられ、NPO法人なますの里福祉会(現:社会福祉法人彩凜会)に相談支援事業を委託している。	障がい福祉課、相談支援センターともに、障がい者やその家族などからの相談に応じ、障がい者の自立した日常生活と社会生活の実現を目指しており、意図は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	支援を必要とする人の福祉サービスの利用を取り持つ上で、障がい福祉課や相談支援センターが幅広く関与することは妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	目標達成度	種別 活動指標 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 自立支援協議会開催回数 (増加目標指標) 125.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	112.50% ★★★★★ 達成された	② 相談支援件数 (増加目標指標) 128.57% ★★★★★ 達成された
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	支援を必要とする方々に対しての相談体制の充実を図るとともに、作業療法士、保健師などの専門職の配置により、様々な相談に対応することが有効であり、成果向上の余地はある。また、障がい者の地域生活を支援することから、上位施策に貢献する事業である。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	単当たりコスト変動率	令和4年度 91.02% 若干減少している 89,036.93 円	単当たりトータルコスト換算指標 相談支援件数 成果指標を単位として換算 単位:円/件 115,531.74 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	相談対応における職員人件費及び障がい者相談支援センターの委託費が主なコストのため、コスト改善の余地はない。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	



改革改善	これまでの改革・改善内容	難病患者や発達障がいと診断を受けた者も障がい福祉サービスの利用対象になったことや障害者雇用率が引き上げられた社会的背景から、障害者手帳を取得し、障がい福祉サービスの利用や障がい者就労についての相談件数が増えている。また、障害者虐待防止法、障害者差別解消法等の法律施行に伴い、相談内容についても、より専門的な知識が必要とされている。R元年度より障がい者相談支援センターを基幹相談支援センターに指定した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	8050問題に伴う親亡き後の相談や医療技術の向上により、医療的ケアが必要な障がい者の相談が増えている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	リスク(マイナス要素)	障がい者とその家族を取り巻く家庭環境の問題解決に必要な支援を受けることで、障がい者とその家族が安定した生活ができる。
	機会(プラス要素)	

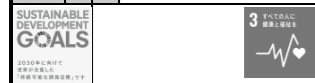
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 程田 浩司

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和5年6月21日

Table with columns for project name (重度心身障害者医療費給付事業), period, budget, and evaluation criteria.

Table showing financial breakdown by category (A: Personnel, B: Subsidies, C: Total costs, D: Subsidies) with columns for budget and actuals for FY2022-2026.

Table for target setting and performance evaluation, including columns for target names, calculation methods, and actual results for FY2022-2026.



Evaluation summary table with columns for evaluation year, main tasks, and a table of budget vs. actuals for FY2022-2026.

Performance evaluation table with columns for evaluation items, results, and reasons for judgment, including a line graph for activity and achievement trends.

Table for reform and improvement, detailing changes in risk factors and opportunities, and financial reform measures.

Table for future strategy, including options for continuation, expansion, improvement, reduction, or efficiency.

Table for secondary evaluation, including future strategy options and a secondary evaluation date.

事務事業名: 在宅重度心身障害者手当支給事業. 所管部署名: こども福祉部障がい福祉課障がい給付係. 事前評価日: 令和4年9月1日. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 実施計画の位置付け: あり. 対象: 在宅の重度障害者(身体障害者手帳1~2級, 療育手帳OA~A, 精神障害者保健福祉手帳1級).

投資コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和4年度予算: 34,116千円. 令和4年度決算: 33,723千円. 増減額: 310千円.

目標設定実績表. 指標名: 受給者数, 手当支給件数, 年間支給額合計. 単位: 人, 件, 千円. 令和4年度実績: 600人, 6,900件, 34,500千円.



評価年度の主な取組. 受給者数・支給金額の推移表. 令和4年度実績: 受給者数568人, 年間支給額33,675千円.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 評価率. 評価結果: 妥当, 効果的. 判断理由: 在宅の重度心身障がい者に対する経済的・精神的負担の軽減を図ることを目的に...

改革改善表. これまでの改革・改善内容: 平成17年度に所得制限を導入した. 今後の方針: 現状のまま継続.

事業(一次)評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 一次評価日: 令和5年5月31日. 一次評価責任者: 程田 浩司.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 二次評価日: 令和5年6月21日.

事務事業名: 障がい者就労支援事業. 基と本の計画関係: 関連付け, 実施計画の位置付け. 事業期間: 平成20年度 ~ 未設定. 事業年齢: 15年目. 事前評価日: 令和4年9月1日. 事前評価責任者: 程田 浩司. 根拠法令等: 障害者総合支援法 障害者雇用促進法. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年度繰り返し. 直接事業費: 有り. 会計区分: 一般会計. 科目: 民生費, 社会福祉費. 執行方法: 一部委託, 社会福祉法人彩凜会へ委託.

投資入コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和2年度決算(千円): 4,143. 令和3年度決算(千円): 4,149. 令和4年度予算(千円): 5,415. 令和4年度決算(千円): 4,351. 増減額(千円): 202. 令和5年度当初(千円): 6,131. 令和6年度計画(千円): 5,287.

目標設定・実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 障害者手帳所持者数, 自立支援協議会(就労部会)の開催, 障がい者の地域での生活を考える検討会議の開催, 就職同面接会の開催支援, 一般事業所等へ就職した障がい者の人数, 市役所へ就労体験した障がい者の人数, 市役所障がい福祉課での就労体験をした障がい者の人数. 令和2年度実績値: 2,850. 令和3年度実績値: 2,900. 令和4年度実績値: 2,950. 令和5年度計画(見込)値: 3,000. 令和6年度計画(見込)値: 3,050.



評価年度の主眼取組. 1 知的障がいのある方を対象とした会計年度任用職員採用. 2 吉川市障がい者就労支援センター. 3 吉川市役所職場体験実習事業. 4 吉川市障がい者就労促進支援金交付要綱(令和4年4月1日施行).

事業当性の評価結果表. 区分: 対象・手段, 意図, 役割分担. 評価結果: 妥当. 判断理由: 障がい者の就労促進は、地域での自立した生活の実現を目的としており、親なき後の課題に合致した事業であり、意図も妥当である. 事業の有効性: 活動指標 100.00%, 成果指標 105.00%. 事業の効率性: 単当たりコスト変動率 減少している.

改革改善内容表. これまでの改革・改善内容: 埼玉県緊急雇用創出基金を活用し、平成25～26年度に特定非営利法人なますの里福祉会へ「地域生活就労支援事業」を委託することで就労支援の充実を図った. 事業を取り巻く環境やニーズの変化: リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素). 行財政改革大綱との関連(点検・確認): 働く意欲のある障がい者を雇用につなげることで、企業や市役所の障がい者雇用率を上げることができる.

事業(一次)評価方針. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 「今後の方針」の説明(計画内容等): 施設型就労で働く障がい者が、市民と触れ合いながら働くことができる就労スタイルを検討する.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 説明: 施設型就労で働く障がい者が、市民と触れ合いながら働くことができる就労スタイルを検討する. 二次評価日: 令和5年6月21日.

Table with columns for 事務事業名 (特別障害者手当等支給事業), 所管部署名 (こども福祉部障がい福祉課障がい給付係), 事前評価日 (令和4年9月1日), 事前評価責任者 (程田 浩司), 事業期間 (平成8年度 ~ 未設定), 事業年齢 (27年目), 根拠法令等 (特別児童扶養手当の支給に関する法律), 事業区分 (法定受託事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 会計区分 (一般会計), 科目 (民生費, 社会福祉費), 執行方法 (直営), 対象 (常時介護を必要とする重度障がい者(児)), 手段 (以下の手当を原則年4回(2・5・8・11月)支給する.), 類似事業 (在宅重度心身障害者手当支給事業), 前年度事務事業 (特別障害者手当等支給事業).

Table with columns for 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 (予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額, C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

Table with columns for 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度目標(見込)値/実績値, 令和3年度目標(見込)値/実績値, 令和4年度目標(見込)値/実績値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 特別障害者手当等認定者数, ② 年度末特別障害者手当等認定者数, ③ 特別障害者手当等受給者数, ④ 年度末認定者数-年度末支給停止者数, ⑤ 特別障害者手当等支給額, ⑥ 年間支給総額.



Table with columns for 名称, 項目, 単位, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度. Rows include 特別障害者手当, 障害児福祉手当, 経過措置による福祉手当, 合計.

Table with columns for 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Rows include 妥当性 (対象・手段, 意図, 役割分担), 業 効 率 性 (目標達成度, 成果指標, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地).

Table with columns for 改革改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). Rows include 改革 (これまでの改革・改善内容), 改善 (事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連).

Table with columns for 今後の方針, 事業(一次)評価方針, 「今後の方針」の説明(計画内容等), 一次評価日, 一次評価責任者. Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table with columns for 今後の方針, 事業(二次)評価方針, 「今後の方針」の説明, 二次評価日. Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

基 本 的 事 業 項	事務事業名	自立支援医療支給事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	30年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則	
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	直接事業費	
	施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			予算科目	会計区分 一般会計		
	施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供			科目	民生費	社会福祉費	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	障害福祉費 障がい者更生支援事業		
	まち・ひとと社会共生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			執行方法	直営		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画			手段(どのような事業を行うのか)	更生医療の現物給付を行う。利用者負担は原則1割で所得に応じて月額上限がある。精神通院医療は、県主体事業であるが申請交付事務を市が行う。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220501 自立支援医療(更生医療)の給付申請		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3022 05 自立支援医療支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	77,539	74,884	79,481	76,708	1,823	74,061	74,061
	② 人件費	10,452	9,167	9,509	10,120	953	9,745	9,745
	正職員投入人員	1.38人	1.22人	1.22人	1.35人	0.13人	1.30人	1.30人
	正職員人件費	10,452	9,167	9,509	10,120	953	9,745	9,745
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	453	388	473	470	82	454	454	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	88,444	84,440	89,463	87,297	2,858	84,260	84,260	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	38,197	37,060	38,566	36,815	△ 245	36,989	36,989
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	19,098	18,545	19,283	18,408	△ 137	18,494	18,494
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	31,149	28,835	31,614	32,074	3,240	28,777	28,777	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 身体障がい者の数	人	1,750	1,760	1,760	1,760	1,760
	身体障害者手帳所持者数		1,733	1,718	1,708		
②	精神障がい者の数	人	600	630	700	730	760
	精神保健福祉手帳所持者数		617	675	735		
活動指標	更生医療給付者数	人	70	80	90	90	90
	年度末対象者数		83	89	89		
②	レセプト件数	件	1,000	1,150	1,100	1,100	1,100
	年度中に支給した件数		1,070	854	929		
③	精神通院医療申請等進達件数	件	1,600	1,650	2,100	2,150	2,200
	埼玉県に進達した件数		1,566	2,086	2,092		
①	更生医療給付総額	円	66,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000
	年間更生医療公費給付総額		74,536,403	71,063,753	72,559,790		
②	精神通院医療受給者数	人	1,200	1,400	1,420	1,440	1,460
	受給者証発行件数		1,343	1,381	1,426		



評価年度 の 主 な 取 組	1 自立支援医療支給事業(精神通院)	対象者数(年度末)(人)	1,426				
	2 自立支援医療支給事業(更生医療)	対象者数(年度末)(人)	89	支給件数(件)	929	支出額(円)	72,559,790
	3 自立支援医療支給事業(育成医療)	対象者数(全年齢)(人)	15	支給件数(件)	44	支出額(円)	1,071,199

平成25年4月 育成医療の事務が、県から市に移譲された。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	福祉事務所が行う事務であり、精神通院医療は、県が主体で市が窓口となっている。障害者総合支援法に基づく事務であり、対象、手法は法に基づくものであり妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく事務であり、行政が関与することは妥当である。			
有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
	活動指標	98.89% ★★★★ 概ね達成された	① 更生医療給付者数 (増加目標指標)	118.57% ★★★★ 達成された	111.25% ★★★★ 達成された
評価性	成果指標	100.42% ★★★★ 達成された	② 精神通院医療受給者数 (増加目標指標)	111.92% ★★★★ 達成された	98.64% ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者を軽くし、社会参加を支援する医療の給付であり、今後も手続きされる方が増加すると見込まれることから有効性があり、成果向上の余地がある。また、障がい者の健康や機能の維持・回復を図ることから、上位施策に貢献する事業である。		
評価性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
	単当たりコスト変動率	令和4年度 101.25% 若干増加している 1.20 円	単当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 103.26% 若干増加している 1.19 円	令和3年度 100.14% ほぼ変動していない 1.19 円
評価性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成19年度から腎臓機能障害の医療扶助費(生活保護分)が自立支援医療で対応することとなったため、直接事業費が増加した。また、平成18年10月から県負担(1/4)が導入され、市の負担は1/2から1/4となったことから、コスト改善はされている。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成18年4月から自立支援医療費の自己負担が原則1割となるとともに、所得に応じた月額上限額が設定されている。		

改革改善	これまでの改革・改善内容	65歳以上の新規手帳取得者の重度医療費助成事業の廃止に伴い、65歳以上の方の更生医療の申請件数が増加している。また、重度医療費助成事業が令和4年10月から県内現物支給になったことにより、医療機関側から、適正に制度を活用するため自立支援医療を案内する機会が増えた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 生活習慣病の方の増加により、糖尿病性腎症を患い人工透析療法を受ける方が年々増加している。	機会(プラス要素) 重度医療費助成事業において、65歳以上の新規手帳取得者の対象外措置に伴い、65歳以上の方の、医療費負担の軽減につながっている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自立支援医療は、自己負担が原則1割負担であり、また健康保険世帯の収入状況に応じて月額上限額が決まっているため、市民の医療費軽減につながっている。		

事業(一次評価向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	補装具費支給事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係				
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	30年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司		
本	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供			予算科目	会計区分 一般会計				
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		手段(どのような事業を行うのか)	障がいの部位に応じ、必要な補装具の給付、修理をする。医師の意見書及び補装具の見積書を添付し申請。新規申請は更生相談所の判定を得て、決定後給付券を発行する。	民生費		社会福祉費		
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		障害福祉費		障がい者更生支援事業
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				第4次吉川市障がい者計画		執行方法 直営		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				医療保険の治療用装具		主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220601 補装具の新規交付
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		3022 06 補装具費支給事業		CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	13,745	10,252	15,688	14,754	4,501	13,984	13,984
	② 人件費	3,030	2,630	2,728	4,123	1,493	3,973	3,973
	正職員投入人員	0.40人	0.35人	0.35人	0.55人	0.20人	0.53人	0.53人
	正職員人件費	3,030	2,630	2,728	4,123	1,493	3,973	3,973
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	80	53	83	90	37	86	86	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,855	12,935	18,499	18,967	6,031	18,043	18,043	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	6,872	5,126	6,773	7,377	2,251	6,992	6,992
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	3,436	2,940	3,386	3,688	748	3,496	3,496
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,547	4,869	8,340	7,902	3,032	7,555	7,555	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	① 身体障害者数	人	1,750	1,760	1,760	1,760	1,760
	身体障害者手帳所持者数		1,733	1,718	1,708		
活動指標	① 補装具申請件数	件	130	140	120	120	130
	補装具交付・修理申請件数		131	101	117		
	② 補装具交付・決定件数		130	140	120		
成果指標	① 補装具給付総額	千円	13,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	② 年間総額		13,745	10,252	14,754		



評価年度 の 主な 取組	補装具費支給事業(補装具費支給件数)	
	対象者	支給・修理件数
	身体障がい者(18歳以上)	69件
	身体障がい児(18歳未満)	48件

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の基準に沿って行うものであり、障がい部位を補い自立を支援するためにも、障がい者にとって欠かせないものであることから、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づいた事業であり、行政が関与することは妥当である。				
業 評 価	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	97.50%, ★★★★★ 概ね達成された	① 補装具申請件数	100.77%, ★★★★★ 達成された	72.14%, ★★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	105.39%, ★★★★★ 達成された	① 補装具給付総額	105.73%, ★★★★★ 達成された	73.23%, ★★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	身体障がい者数は、減少傾向にあるが、補装具は身体障がい者の方の失われた機能を補完するものであり、補装具を必要とされる方に対する福祉施策として、必要不可欠であり、成果向上の余地はある。障がい者の自立を支援することから上位施策に貢献する事業である。				
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
	106.54% 若干増加している 136,450.04 円	補装具交付・決定件数	84.46%	99.54%			
	活動指標を単位として換算 単位:円/件	128,662.53 円	128,072.24 円				
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支給基準は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、平成18年10月1日から利用者負担が原則1割負担となり、また、平成22年4月からは非課税世帯については、利用者負担が免除となる見直しが行われている。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	制度改革により、償還払い方式になったが、利用者の一時的負担が大きいことから、当市では各補装具業者と代理受領契約をし、利用者の負担の軽減を図っている。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことにより、県リハビリセンターでの判定依頼が増加し、判定日の予約確保が困難となっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	補装具の支給は国の基準により定められているが、基準以上の補装具が必要な場合には、超過額分を自己負担により購入することは可能である。また、国の基準は、障がい者のニーズにより、定期的に見直しが行われている。

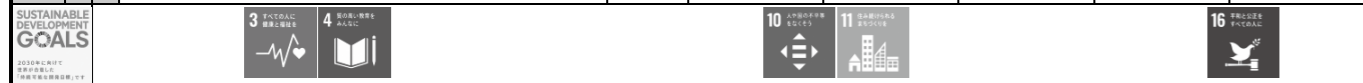
事業(一次)の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 的 事 業 項	事務事業名	地域活動支援センター事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係			
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	15年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画		執行方法	全部委託	社会福祉法人 彩凜会へ全部委託		
	目的	対象(誰を、何を)	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳を交付されている方。			手段(どのような事業を行うのか)	・創作的活動又は機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。 ・社会との交流及び参加者同志の交流の促進を図る。		
	目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	創作的活動や機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供し、社会交流を促進することにより、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3022 07 地域活動支援センター事業
	目的	対象年齢	18	99	18歳以上	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220701 地域活動支援センター利用申請	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	6,892	6,655	6,731	6,419	△ 237	6,643	6,643
	② 人件費	530	225	234	75	△ 150	75	75
	正職員投入人員	0.07人	0.03人	0.03人	0.01人	△ 0.02人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	530	225	234	75	△ 150	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	40	34	41	39	5	41	41	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,462	6,915	7,006	6,532	△ 382	6,759	6,759	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	13	34	34	16	△ 18	6	6	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.17%	0.49%	0.49%	0.24%		0.09%	0.09%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,449	6,881	6,972	6,516	△ 364	6,753	6,753	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 障がい者手帳(身体・療育・精神)をお持ちの方	人	2,850	2,900	2,950		
	障がい者手帳(身体・療育・精神)合計延べ人数		2,872	2,942	3,012	3,000	3,050
活動指標	① 年間通所数	日	250	243	243	243	243
	年間開設日数		273	240	243		
成果指標	② 新規にセンターへ利用紹介した方	人	5	5	5	5	5
	新規にセンターへ利用紹介した方の人数		5	4	0		
成果指標	① センターの利用日数	日	1,700	1,800	1,400	1,400	1,400
	延べ利用日数		1,486	1,207	743		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	事業概要	1 概要 創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。 2 実施方法 社会福祉法人 彩凜会に委託 3 実施日時 月曜日から金曜日10時から15時まで			
		事業名	登録者数	延べ利用人数	延べ利用日数
		地域活動支援センター	24人	122人	743日
		4 市外の地域生活支援センターを利用した場合は、利用回数に応じて負担金を支払う 令和4年度 越谷市2人 398,719円			

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)					
		対象・手段	意 図	役割分担 (行政関与)	その他		
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法における地域生活支援事業として、民間活力を活かして実施しており、対象、手段、意図ともに妥当である。		
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。		
業 務 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	
	活動指標	0%	② 新規にセンターへ利用紹介した方	100.00%	80.00%		
		★	(増加目標指標)	★★★★★	★★★★★		
	成果指標	53.07%	① センターの利用日数	87.41%	67.06%		
★★★		(増加目標指標)	★★★★★	★★★★★			
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	地域活動センターに通所し、創作や交流活動などを行い楽しく1日を過ごすことにより、よりいきいきと生活できることが期待できるため、また、介護者の負担も軽減することができることから成果向上の余地はある。					
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。					
効 率 性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
	153.47%	センターの利用日数	112.33%	114.09%			
	増加している	成果指標を単位として換算 単位：円/日	増加している	増加している			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	地域活動支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。受益者負担については、障害者自立支援法(現：障害者総合支援法)により、原則1割の利用者負担を求めており、平成22年4月からは非課税世帯については利用者負担が免除となる見直しが行われている。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	障がい福祉サービスとして生活介護や就労継続B型事業等の日中活動があるが、日常的に通所することが難しい障がい者にとっては利用しにくいサービスである。そのため、日中活動への規則的な参加が難しい障がい者の社会交流の場を確保することが必要であり、当事業を実施している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症拡大により、外出に恐怖感を持つ障がい者が増加。新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したが、外出に不安を持つ障がい者が感染前に戻るまでには時間が必要である。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい福祉サービスの通所事業に定期的に参加することが難しい障がい者の社会交流の場として、当事業の実施は、障がい者の生活の安定につながるものである。

事 業 の 次 方 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和5年5月31日
	一次評価責任者	程田 浩司

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和5年6月21日

Table with columns for project name (移動支援事業), period (昭和62年度 ~ 未設定), budget (36年目), and various evaluation criteria like '事前評価日' and '事業区分'.

Table for '評価年度' and '主な取組' (main activities), detailing the purpose of the mobile support project and the number of staff involved.

Table for '投入コスト' (input costs) and '特定財源' (specific resources), showing financial breakdowns for fiscal years 2020-2022.

Table for '事業性' (business nature) and '評価' (evaluation), including a '判断理由' (reason for judgment) and a line graph showing '活動' (activity) and '成果' (achievement) trends.

Table for '目標設定' (goal setting) and '実績' (achievement), listing specific targets like '障害者数' (number of disabled persons) and '移動支援利用者数' (number of mobile support users).

Table for '改革' (reform) and '事業性' (business nature), detailing 'これまでの改革・改善内容' (past reforms/improvements) and '今後の方針' (future directions).



Table with columns for 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Includes details for '障がい児(者)一時介護支援事業' such as period, budget, and objectives.

Table showing financial performance from 令和2年度 to 令和6年度. Columns include 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), 令和4年度決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円).

Table for '目標設定・実績' (Target Setting and Actual Results). Columns include 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度目標(見込)値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値.



Table for '評価年度の主な取組' (Main Activities of Evaluation Year). Includes details for '障がい児(者)一時介護等利用助成事業' and '日中一時支援事業' with columns for 事業名, 登録者数, 実利用者数, 延べ利用者数, 延べ利用日数.

Table for '事業評価' (Business Evaluation). Columns include 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes a chart for '活動' (Activity) and '成果' (Result) and a '変動率' (Change Rate) chart.

Table for '改革改善' (Reform and Improvement). Columns include 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

Table for '事業(一次)方針' (Business (Primary) Policy). Columns include 今後の方針, 改善のうえでの展開方針, 「今後の方針」の説明(計画内容等), 一次評価日, 一次評価責任者.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation). Columns include 今後の方針, 改善のうえでの展開方針, 説明, 二次評価日.

Table with 4 columns: 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 事前評価責任者. Includes details for '障がい福祉施設支援事業' and 'こども福祉部障がい福祉課障がい支援係'.

Table with 10 columns: 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), 令和4年度決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Includes 'A ① 事業費' and 'B ⑦ 国庫支出金'.

Table with 6 columns: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度目標(見込)値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Includes 'A ① 障害者手帳所持者数' and 'B ① 障の里(フレンドパーク)の利用登録者'.



Table with 4 columns: 事業の名称, 事業の概要, (福)障の里, (福)彩凜会. Includes '生活介護支援事業' and '自立訓練(生活訓練)事業'.

Table with 3 columns: 区 分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes '妥当性' and '役割分担'.

Table with 5 columns: 業 有 効 性, 種別, 令和4年度, 評価指標 (指標性質), 令和2年度, 令和3年度. Includes '活動指標' and '成果指標' with charts.

Table with 2 columns: 改革改善内容, 内容. Includes 'これまでの改革・改善内容' and '事業を取り巻く環境やニーズの変化'.

Table with 2 columns: 今後の方針, 方針. Includes '現状のまま継続' and '改善のうえで継続'.

Table with 2 columns: 今後の方針, 方針. Includes '現状のまま継続' and '改善のうえで継続'.

Table with columns for project name (介護・訓練等給付事業), period (平成18年度 ~ 未設定), and various evaluation criteria like '事前評価日' and '事業区分'.

Table showing financial data for the project, including '区分', '区 分', and '令和2年度 決算(千円)' through '令和6年度 計画(千円)'.

Table for '目標設定' (Goal Setting) with columns for '区分', '指標名', '単位', and performance metrics for years 2022-2026.

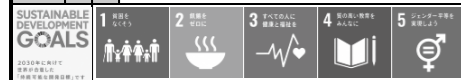


Table comparing 'サービス区分' (Service Division) with '延べ利用者数' (Total Number of Users) and '延べ利用実績' (Total Utilization Record) for various services like '身体介護' and '就労移行支援'.

Table for '事業評価' (Business Evaluation) including '区分', '評価結果', and '判断理由'. It features two line graphs showing '活動' (Activity) and '成果' (Achievement) trends from R2 to R4.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for '改革・改善内容', 'リスク(マイナス要素)', and '機会(プラス要素)'.

Table for '事業(一次)評価' (Business (Primary) Evaluation) showing '今後の方針' (Future Policy) and '一次評価日' (Primary Evaluation Date).

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) showing '今後の方針' (Future Policy) and '二次評価日' (Secondary Evaluation Date).

事務事業名: こども発達センター運営事業. 所管部署名: こども福祉部障がい福祉課こども発達センター. 事業期間: 平成14年度 ~ 未設定. 事業年齢: 21年目. 事前評価日: 令和4年9月1日. 事前評価責任者: 程田 浩司. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事業の性質: 毎年度繰り返し. 直接事業費: 有り. 会計区分: 一般会計. 科目: 民生費, 社会福祉費. 執行方法: 直営.

投資入コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和2年度決算(千円): 3,939. 令和3年度決算(千円): 2,382. 令和4年度予算(千円): 3,775. 令和4年度決算(千円): 3,581. 令和5年度当初(千円): 3,612. 令和6年度計画(千円): 2,752.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 利用定員, 就学前児童数, 開所日数, 障がい児通所支援事業給付費, 障がい児通所支援事業の給付費の額, 利用者数, こども発達センター(児発)を利用した児童の延べ人数, 向上率. 令和2年度目標(見込)値: 20, 4,900, 240, 14,500, 16,845, 2,200, 2,345, 90. 令和3年度目標(見込)値: 20, 4,500, 240, 17,000, 22,097, 2,400, 2,169, 100. 令和4年度目標(見込)値: 20, 4,500, 240, 24,000, 28,750, 2,200, 2,114, 100. 令和5年度計画(見込)値: 20, 4,500, 240, 25,000, 25,000, 2,200, 2,200, 100. 令和6年度計画(見込)値: 20, 4,500, 240, 25,000, 25,000, 2,200, 2,200, 100.



評価年度の主な取組. 1 児童発達支援 (集団療育, 個別療育). 2 児童発達支援 利用者年齢別内訳 (通所クラス, 放課後クラス). 3 保育所等訪問支援. 4 障害児相談支援計画. 5 一般相談 (0歳児, 1歳児, 2歳児, 3歳児, 4歳児, 5歳児, 小学生, 中学生, 高校生).

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 評価性, 効率性. 評価結果: 妥当, 効果的, 向上率. 判断理由: 対象・手段: 保護者などからの相談や保健センターでの発達相談... 意図: 対象児への必要な機能訓練や療育指導... 役割分担: 障がいや発達に遅れ(疑い)のみられる幼児に対して... 目標達成度: 令和4年度 101.25%, 100.00%. 成果指標: 100.00%. 成果向上の余地: 有り. 単位当たりコスト変動率: 104.17%. 利用者数: 23,761.27 円. 成果指標を単位として換算: 15,819.78 円. 22,810.68 円. 受益者負担適正化の余地: 有り.

改革改善表. 改革改善内容: これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連. リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

事業の次方評価性. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 「今後の方針」の説明(計画内容等). 一次評価日: 令和5年5月31日. 一次評価責任者: 程田 浩司.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 説明. 二次評価日: 令和5年6月21日.

基 本 的 事 業	事務事業名	緊急時通報システム貸与事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	32年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	基 本 的 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
事 業 目 的	施 策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施 策 の 展 開	(3)高齢者の日常生活の支援			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市 民 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款 目	民生費	社会福祉費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	市 民 と の 関 連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細 目	高齢者福祉費	高齢者日常生活支援事業	
事 業 目 的	対 象	①65歳以上でひとり暮らしの者 ②65歳以上で日中ひとり暮らしの者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	急病や事故などの緊急時に速やかに通報できる端末を貸し出しすることにより、緊急事態の迅速な対応を図るとともに、看護師等による相談業務や安否確認を行う。		
	対 象 年 齢	65	99	65歳以上				
	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	ひとり暮らしなどの高齢者の緊急事態などに対し、迅速な対応を図るとともに、日常生活上における不安を解消することで、在宅による生活の環境が向上する。						
	類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	4011	10	緊急時通報システム貸与事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	概要	一人暮らしなどの高齢者や障害者に対し、緊急通報システムを設置することにより、日常生活上の緊急事態に対処する。		
	1 対象者	(1)おおよね65歳以上の一人暮らし高齢者 (2)おおよね65歳以上で日中一人暮らしとなる高齢者 (3)一人暮らしして障害の程度が1・2・3級の身体障害者手帳を取得している者		
	2 内容	緊急通報装置の機器を利用者に貸与し、緊急時は消防署や民生委員などに電話回線により通報される。		
	3 利用者負担	500円(端末設置費用の一部)		
評 価 年 度 の 主 な 取 組	4 令和4年度の実績	(1)新規設置台数 ・56台 (2)稼働台数 ・443台		

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	7,155	7,428	8,865	7,624	197	9,598	9,598
	② 人件費	1,288	1,954	3,429	825	△ 1,129	825	825
	正職員投入人員	0.17人	0.26人	0.44人	0.11人	△ 0.15人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	1,288	1,954	3,429	825	△ 1,129	825	825
	会計年度任用職員人件費							
③ 間接経費(加算)	1,869	1,113	1,113	1,217	104	1,217	1,217	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,312	10,494	13,407	9,666	△ 829	11,640	11,640	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	28	31	31	28	△ 3	35	35	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.27%	0.30%	0.23%	0.29%	-0.01%	0.30%	0.30%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	10,284	10,463	13,376	9,638	△ 826	11,605	11,605	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

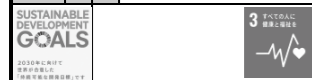
区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)			
		妥 当 性	意 図	役 割 分 担 (行 政 関 与)	意 図
事 業 目 的	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ひとり暮らしや日中ひとり暮らしの高齢者など家族等の見守りの目が比較的届きにくい高齢者を対象にしており、対象・手段や意図は妥当である。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業と同様のサービスは民間事業者も提供しているが、市が主体となることで利用者促進の効果がある。
	役 割 分 担 (行 政 関 与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業と同様のサービスは民間事業者も提供しているが、市が主体となることで利用者促進の効果がある。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業と同様のサービスは民間事業者も提供しているが、市が主体となることで利用者促進の効果がある。
業 績 性	目 標 達 成 度	令和4年度 80.00% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 81.43% ★★★★ 概ね達成された	令和3年度 92.86% ★★★★ 概ね達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
	成 果 指 標	96.30% ★★★★ 概ね達成された	95.65% ★★★★ 概ね達成された	94.57% ★★★★ 概ね達成された	150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
	成 果 向 上 の 余 地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	高年齢者の日常生活支援として上位施策への貢献度はある。
	上 位 施 策 へ の 貢 献 度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高年齢者の日常生活支援として上位施策への貢献度はある。
効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト 変 動 率	令和4年度 106.91% 若干増加している 172,601.07 円	令和2年度 84.22% 減少している 180,905.96 円	令和3年度 89.24% 減少している 161,448.77 円	変 動 率 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
	コ ス ト 改 善 の 余 地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	新規機器設置台数 活動指標を単位として換算 単位：円/台 ランニングコストの受益者負担のあり方について、検討の余地がある。
	受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ランニングコストの受益者負担のあり方について、検討の余地がある。
	受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ランニングコストの受益者負担のあり方について、検討の余地がある。

目 標 設 定 指 標	区 分	指 標 名 (上 段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	65歳以上の高齢者数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
		65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	①	新規機器設置台数	台	70	70	70	70	70
		毎年度末の緊急時通報システムの新規設置数		57	65	56		
成 果 指 標	①	緊急時通報システムの稼働件数	件	460	460	460	460	460
		毎年度末の緊急時通報システムが稼働している件数		440	435	443		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	本事業のサービス提供を行うことで、対象者が安心して日常生活を営むことができるとともに、身体的安全性を高めることができる。通信技術の進化により、使いやすい機器の提供ができるようになる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。	

事 業 (一 次 評 価 向 価 値)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

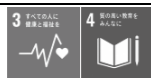
二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				



基	事務事業名	シルバー人材センター支援事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	31年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	民生費	社会福祉費		
事	市まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	目細目	高齢者福祉費	シルバー人材センター支援事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	執行方法	補助・負担等 吉川市シルバー人材センターに対する補助		
	目的	対象(誰を、何を)	公益社団法人吉川市シルバー人材センター			手段(どのような事業を行うのか)	シルバー人材センターに補助金を交付する(交付申請、補助金支出、実績報告)	
的	対象年齢	60	99	60歳以上				
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30212501 シルバー人材センター支援事業			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		4011 17 シルバー人材センター支援事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	11,355	11,355	11,356	11,355	0	11,356	11,356
	② 人件費	1	75	78	150	75	150	150
	正職員投入人員	0.00人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	1	75	78	150	75	150	150
	会計年度任用職員人件費							
③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,356	11,430	11,434	11,505	75	11,506	11,506	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,356	11,430	11,434	11,505	75	11,506	11,506
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① シルバー人材センター会員数	人	569	570	536	563	591
	② シルバー人材センター会員数		476	510	442		
活動指標	① シルバー人材センター補助額	円	11,339,000	11,339,000	11,339,000	11,339,000	11,339,000
	② シルバー人材センターに対して市が補助した額		11,339,000	11,339,000	11,339,000		
成果指標	① 就業実績契約金額	円	-	223,200,000	223,200,000	223,200,000	223,200,000
	② 就業実績契約金額		206,355,000	206,047,347	205,720,862		



評価年度	令和4年度の主な活動実績	1 就業機会の開拓 (1)企業訪問 (2)ポスティング (3)就業説明会及び面接会 2 就業説明会及び面接会 (1)開催回数 5回 (2)参加人数 延べ36名 (3)就業人数 27名 3 未就業相談会 (1)開催回数 12回 (2)参加人数 4名 (3)就業人数 1名	
	主な取組		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	判断理由	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	シルバー人材センターが実施している高齢者の就業機会の拡大や、社会参加の促進は市が主体的に取り組むことが求められており、対象・手段、意図は妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業はシルバー人材センターへの補助を行う事業であることから、市が行うことは妥当である。	
事業性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業はシルバー人材センターへの補助を行う事業であることから、市が行うことは妥当である。	
	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
目標達成度	100.00% ★★★★★ 達成された	① シルバー人材センター補助額 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
事業性	成果指標	92.17% ★★★★ 概ね達成された	① 就業実績契約金額 (増加目標指標)	評価不可	92.32% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢化が進むことにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加に対するニーズは益々高まることが予想され、成果向上の余地がある。シルバー人材センターについては、高齢者の生きがいづくりや社会参加促進に大きな効果が有り、上位施策への貢献度は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	変動率	
事業性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 116.14% 増加している 26,029.63 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 96.41% 若干減少している 23,856.38 円	令和3年度 93.94% 若干減少している 22,411.82 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事業は、シルバー人材センターへの補助金交付に係るものであり、受益者負担を求めものではない。	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事業は、シルバー人材センターへの補助金交付に係るものであり、受益者負担を求めものではない。	
事業性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	定年の延長や再雇用制度の拡充により、会員数の増加や就労先の確保が難しくなっている。	本事業を実施することにより、シルバー人材センター会員の技能や経験に合った仕事を斡旋することができ、対象者の生きがいや意欲を向上させることができる。
改革改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、高齢者や企業などにシルバー人材センターのことを知ってもらう必要があるため、活動の周知をより進める必要がある。	

事業(一次)の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
事業(二次)の方針	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

令和4年度

事務事業評価シート

成果表掲載 有 無 No. 4011 18

基	事務事業名	老人福祉センター管理運営業務			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
	事業期間	昭和54年度 ~ 未設定	事業年齢	44年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市老人福祉センター条例		
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
本	実施計画の位置付け	まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	予算科目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	科目	民生費	社会福祉費		
	目的	対象(誰を、何を)	60歳以上の市民			手段(どのような事業を行うのか)	・老人福祉センター管理運営業務 ・趣味の教室や講演会を開催		
	類似事業	前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	4011 19 老人福祉センター管理運営業務	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30212701 高齢者生きがいづくり活動事業	CP戦略プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し	

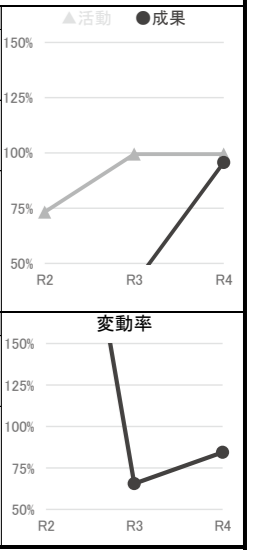
区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	35,493	33,604	36,873	36,413	2,808	37,771	33,224
	② 人件費	454	376	390	3,223	2,848	375	375
	正職員投入人員	0.06人	0.05人	0.05人	0.43人	0.38人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	454	376	390	3,223	2,848	375	375
	会計年度任用職員人件費					0		
B	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	35,947	33,980	37,263	39,636	5,656	38,146	33,599
	⑥ 国庫支出金	616	123		280	157		
	国補助率	10/10	10/10		10/10			
C	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	吉川市年間負担経費(A-B)	35,331	33,857	37,263	39,356	5,499	38,146	33,599
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 60歳以上の高齢者数	人	21,022	21,563	21,064	21,169	21,261
	② 毎年4月1日現在の60歳以上の高齢者数		20,906	20,985	21,077		
活動指標	① 開館日数	日	359	359	359	359	359
	② センターの年間開館日数		263	357	357		
成果指標	① 老人福祉センター利用者数	人	40,000	35,000	20,593	22,000	23,000
	② 毎年度末の老人福祉センター利用者数		9,888	14,270	19,709		



評価年度 の 主な 取 組	1 令和4年度の概要	新型コロナウイルスの影響で利用者が以前と比較して減少しているが、指定管理者による自主事業等により、新規利用者の割合が増えている。
	2 令和4年度の利用実績	内訳 ・個人 2,207名 ・団体 14,011名 ・自主事業 2,354名 ・その他 1,137名

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		妥当性	効果性
事業	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	老人福祉センターは高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大、高齢者の生きがいづくりなどを目的に設置された施設である。平成18年度からは指定管理者制度に移行して運営しており、多種多様な自主事業の開催により、新規利用者は増加傾向にあり、対象・手段、意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理者による施設管理・運営は妥当である。
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	目標達成度	令和4年度 99.44% ★★★★★ 概ね達成された (増加目標指標)	令和2年度 73.26% ★★★ 達成度がやや低い 令和3年度 99.44% ★★★★★ 概ね達成された (増加目標指標)
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	指定管理者による様々な自主事業の開催により、新規利用者は増加傾向にあるため、介護予防の拠点として、今後益々存在意義が高まってくるものと考えられ、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、高齢者がいきいきと暮らせる環境を作るためにも、上位施策への貢献度は高い。
評価	単当たりコスト変動率	令和4年度 84.45% 減少している 2,011.05円	令和2年度 375.26% 増加している 3,635.47円 令和3年度 65.50% 減少している 2,381.23円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設については築後数十年経過しており、今後も定期的な修繕が必要となるため、コスト改善の余地はない。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、事業の性質上、受益者負担適正化の余地は少ない。



改革	これまでの改革・改善内容	指定管理者を公募し、書類審査やプロポーザル等の結果、令和2年度から特定非営利活動法人たすけあい・よしかわが新たな指定管理者となった。指定管理期間：令和2年度～令和4年度、令和5年度～7年度
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 施設の老朽化により、今後も定期的な改修費用が生じていく。 機会(プラス要素) 本事業を実施することにより、利用者の生きがいや意欲を向上させることができる。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、新規利用者の増加が必要である。そのためには、様々な自主事業やイベントを催す必要があり、指定管理者や市、関係機関との連携がより必要となる。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者 山口 剛介

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
二次評価日	令和5年6月21日	

基	事務事業名	児童虐待防止対策事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者
本	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	実施計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気であまを満ちます		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	個別計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		予算科目	会計区分 一般会計	
事	目的	対象(誰を、何を)	虐待や養育支援困難により保育を必要とする児童や支援が必要とされる児童(0歳から18歳未満)及び出産後の養育について出産前から支援が必要な妊婦。		手段(どのような事業を行うのか)	・支援が必要な児童や保護者に対し、社会資源の調整・相談・家庭訪問を通じて支援をしていく。 ・関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会において必要な協議・検討を行い支援策を実施していく。	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象児童が適正な養育環境のもとで養育される。		執行方法		直営	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410601 要保護児童対策地域協議会	
項	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3031 02 児童虐待防止対策事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し		

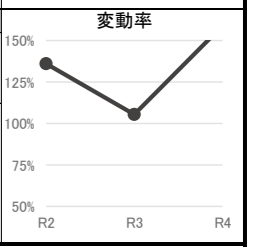
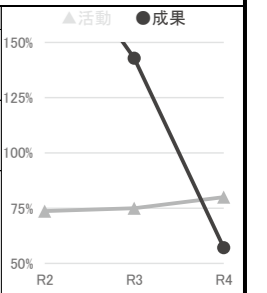
区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 事業費	1,396	3,638	2,977	2,782	△ 856	1,119	817
	② 人件費	13,330	12,999	29,419	25,423	12,424	25,895	25,895
	正職員投入人員	1.76人	1.73人	2.79人	2.43人	0.70人	2.43人	2.43人
	正職員人件費	13,330	12,999	21,745	18,215	5,216	18,215	18,215
	会計年度任用職員人件費			7,674	7,208	7,208	7,680	7,680
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)		14,726	16,637	32,396	28,205	11,568	27,014	26,712
B	⑥ 国庫支出金	94	1,209	2,021	2,078	869	2,021	2,021
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	53	24	59	52	28	59	59
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,579	15,404	30,316	26,075	10,671	24,934	24,632
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	要保護児童対策対象年齢児童数	人	12,881	12,871	12,324	12,300	12,300
	②	3月31日現在の18歳未満の児童総数		12,685	12,420	12,140		
活動指標	①	要保護児童対策地域協議会個別ケース会議 関係機関による個別ケース会議開催数	回	38	40	40	40	40
	②	要保護児童対策地域協議会実務者会議 実務者会議開催数	回	6	6	6	6	6
	③	要保護児童対策地域協議会代表者会議 代表者会議開催数	回	1	1	1	1	1
成果指標	①	要保護児童対策地域協議会での管理ケース数	件	27	30	30	30	30
	②	要保護児童対策地域協議会での終結件数	件	24	35	30	30	30
結果指標	①	要保護児童対策地域協議会での管理ケース数	件	27	30	30	30	30
	②	要保護児童対策地域協議会での終結件数	件	7	7	7	7	7
結果指標	①	要保護児童対策地域協議会での管理ケース数	件	27	30	30	30	30
	②	要保護児童対策地域協議会での終結件数	件	14	10	4	7	7



評価年度	1 要保護児童対策地域協議会 (1)会議 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 32回	3 「ほめて♡はぐむ子育て講座」 暴力や暴言を使わずに子どもを育てるスキルを学ぶ講座 (1)市民向け 実施回数 3回 修了者数 13名 (2)職員向け 実施回数 1回 参加人数 12名
	2 児童虐待相談対応件数 63件(実人数) ※令和4年度福祉行政報告例より	4 専門研修 児童虐待問題を考える講座 相談援助に携わる市職員・民生委員・主任児童委員等が参加 参加者数 30名

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		要保護児童対策地域協議会	児童虐待防止
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法第25条の2第1項に基づく協議会であり、関係機関により構成されるため、市が行う事業としては妥当である。対象児童や家庭に関し、関係機関が支援方針を決定し、役割分担を行うことにより、対象児童及びその家族への適切な支援を行うことができ、手段として妥当である。また、対象児童の適正な養育・保護が行われることが、当事業の重要な意図である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が事務局として要保護児童対策地域協議会を運営しているため、役割分担として妥当である。
事業性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が事務局として要保護児童対策地域協議会を運営しているため、役割分担として妥当である。
	目標達成度	令和4年度 80.00% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質) ① 要保護児童対策地域協議会個別ケース会議 (増加目標指標) 令和2年度 73.68% ★★★★ 達成度がやや低い 令和3年度 75.00% ★★★★ 達成度がやや低い
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	子育て講座の充実を図ることで虐待防止につながることを期待できるため、成果向上の余地はある。吉川市総合振興計画で掲げられている児童虐待防止の観点からも上位施策への貢献度は非常に高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	子育て講座の充実を図ることで虐待防止につながることを期待できるため、成果向上の余地はある。吉川市総合振興計画で掲げられている児童虐待防止の観点からも上位施策への貢献度は非常に高い。
効果性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 158.94% 増加している 881,407.44 円	単位当たりトータルコスト換算指標 令和2年度 136.07% 増加している 525,927.46 円 令和3年度 105.44% 若干増加している 554,561.93 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位：円/回 事業費は、協議会委員の報償費、公用車、子育て講座に係る経費であり、コスト改善の余地はない。また、受益者負担を求める事業ではない。
効果性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は、協議会委員の報償費、公用車、子育て講座に係る経費であり、コスト改善の余地はない。また、受益者負担を求める事業ではない。



改革改善	これまでの改革・改善内容	令和4年度から、子ども家庭総合支援拠点を設置するにあたり、当該拠点に配置が求められている子ども家庭支援員の役割を、家庭児童相談員が兼務する体制とした。そのため、家庭児童相談員事業は当事業に統合し、子ども家庭支援員の条件を満たすよう、家庭児童相談員の勤務日数及び時間を増加させた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 社会情勢の変化や、ライフスタイルの多様化に伴い、養育困難の原因は複合的に存在している。	機会(プラス要素) 相談希望者のニーズに合わせた相談方法を選択できるよう、オンライン子育て相談のための機器整備を行った。今後オンライン相談への利用啓発を進めていく。
行政改革	行政改革大綱との関連(点検・確認)		

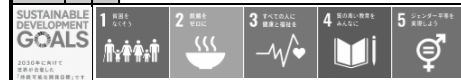
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	桜井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	子どもの貧困対策推進事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	6年目	事前評価日	令和4年9月1日	
本	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	桜井 健一
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	根拠法令等	児童福祉法、子どもの貧困対策の推進に関する法律
	実施計画の位置付け	まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	会計区分	一般会計
	個別計画の位置付け	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費
	個別計画の位置付け	であう・きづく・つなぐ・つながる未来プロジェクトー吉川市子どもの貧困対策推進計画ー	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	直営	児童健全育成事業	児童福祉総務費
事	目的	対象(誰を、何を)	子ども(若者を含む)及び保護者		手段(どのような事業を行うのか)	・子育て世帯生活実態調査 ・子どもの貧困問題に関する市民等への啓発活動 ・実態調査の結果を踏まえて、施策を検討	
	目的	対象年齢	0	99			全年齢
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3031	08	子どもの貧困対策推進事業
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3031	08	子どもの貧困対策推進事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,072	101	5,854	5,697	5,596	3,363	1,176
	② 人件費	3,105	2,254	2,338	3,298	1,044	3,298	3,298
	正職員投入人員	0.41人	0.30人	0.30人	0.44人	0.14人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	3,105	2,254	2,338	3,298	1,044	3,298	3,298
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	7,177	2,355	8,192	8,995	6,640	6,661	4,474	
B	⑥ 国庫支出金	2,385		1,110	538	538	0	0
	国補助率	1		1/2	1/2			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,792	2,355	7,082	8,457	6,102	6,661	4,474
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内児童数(18歳未満)	人	12,881	12,871	12,324	12,300	12,300
	3月31日現在の18歳未満の児童総数		12,685	12,420	12,140		
活動指標	① 相談受付件数(就労・資格取得)	件	40	50	50	50	50
	相談総件数のうち就労・資格取得に関する相談		88	42	43		
	② 就労相談会実施回数	回	2	3	3	3	3
	ハローワークとの連携による就労相談会の実施		7	0	1		
	③ 子ども未来応援集会	回	4	4	4	4	4
成果指標	① 就職決定者数	人	3	3	3	3	3
	就労・資格取得に関する相談のうち就職が決定した人数		5	6	4		
	② 高等職業訓練促進給付金受給者数	人	3	9	5	5	5
	給付金を受給した人数		9	8	8		



評価年度 の 主な 取組	1 基本理念	すべての子どもが希望をもって力強く成長していけるよう、子どもの貧困を見逃さず、 であう・きづく・つなぐ・つながる未来へ子どもたちを応援します。
	2 対象	妊娠前から18歳までの子どものうち、現在困難を抱える家庭の子ども・将来困難を抱える 可能性がある子どもと保護者。ただし、若者を対象とする施策については、18歳を超える 年齢も含む。
	3 計画の期間	2019年度～2023年度
	4 基本目標	①子どもの育ちに直接つながる支援に取り組みます。 ②子どもを守り支える保護者への支援に取り組みます。 ③生活困難な家庭の生活基盤立て直しへの支援に取り組みます。 ④支援の輪の仕組みづくりに取り組みます。
	5 令和4年度 の主な取組	・子ども未来応援集会の開催(3回開催:9/5、11/1、1/24) ・ひとり親家庭支援(おやつゴーランド開催:8/28～29)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもの貧困は、様々な問題が複合的に交錯しながら発生し、その状態を放置すれば、次世代に渡り貧困の負の連鎖が生じてしまう。全ての子どもが安心して日々を送り、自分の将来に希望が持てる社会の実現を目指して、貧困の負の連鎖を断ち切り、子どもたちが社会を「生き抜く力」を身につけられるよう支援する必要があることから、様々な視点で、子どもの貧困対策を推進することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条では、地方公共団体の責務として、地方公共団体は、基本理念にのっとり、子どもの貧困対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すると規定されていることから、当該法律及び吉川市子どもの貧困対策推進計画に基づき、子どもの貧困対策を推進することは意義があるものである。				
業 評 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	86.00% ★★★★★ 概ね達成された	① 相談受付件数(就労・資格取得) (増加目標指標)	220.00% ★★★★★ 達成された	84.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	133.33% ★★★★★ 達成された	① 就職決定者数 (増加目標指標)	166.67% ★★★★★ 達成された	200.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ひとり親家庭等への支援策に係る他事業(手当支給、医療費助成等)との連携を図ることで、成果向上の余地はある。また、様々な視点から施策横断的な貧困対策を講じることにより、成果向上を図る余地はある。				
業 価 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
	増加している	373.06% 増加している 209,188.37 円	相談受付件数(就労・資格取得)	99.35% ほぼ変動していない	68.75% 減少している		
	活動指標を単位として換算 単位:円/件	81,561.94 円	56,073.81 円				
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成29年度は「子育て世帯生活実態調査」の実施・分析を進め、平成30年度は当該調査に基づき、子どもの貧困対策推進計画を策定し、令和元年度から当該計画に基づき、各取組を推進しているところであり、コスト改善の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	平成29年度では「子育て世帯生活実態調査」を実施し、平成30年度では、当該調査に基づき、現状及び課題を整理した上で、解決に向けた取組を位置付けた子どもの貧困対策推進計画を策定し、これに基づき各種取組を推進している。また、令和4年度は第二期子どもの貧困対策推進計画の策定に向けて、「子育て世帯生活実態調査」を実施した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の感染防止のために、自粛、規模縮小された様々な活動を、従前の規模に戻すことへの懸念、消極的な姿勢が懸念される。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、地域と連携しながら、孤立や経済的困窮等に対し、対応策を講じる。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次評価向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和5年5月31日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和5年6月21日

令和4年度

事務事業評価シート

成果表掲載 有 無 No. 3031 07

基	事務事業名	若者支援事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
	事業期間	令和4年度 ~ 未設定	事業年齢	1年目	事前評価日	令和4年9月1日	
本	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	桜井 健一
	基との計画関係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		根拠法令等	こども基本法、子ども・若者育成支援推進法	
	基との計画関係	施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	基との計画関係	施策の展開	(4)若者支援		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	民生費	児童福祉費	
	実施計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業	
	実施計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	直営		
項	目的	対象(誰を、何を)	義務教育後の当事者となる若者とその保護者		手段(どのような事業を行うのか)	当事者・家族と支援関係者の橋渡し役を行政が担いつつ、当事者・家族と支援関係者をつなぐ視点やプログラムサポートを実施する視点などを捉えながら、支援関係者との協議の場を設置・運営し、若者支援を進める。	
	目的	対象年齢	15	30		30歳程度までの若者	
	目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	様々な困難を抱える若者が、希望を持ち、社会とつながりを持てるようになる。				
項	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	子どもの貧困対策推進事業		主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し	

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	0	0	448	214	214	778	778
	② 人件費			2,104	1,874	1,874	1,874	1,874
	正職員投入人員			0.27人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
	正職員人件費			2,104	1,874	1,874	1,874	1,874
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	2,552	2,088	2,088	2,652	2,652	
B	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	2,552	2,088	2,088	2,652	2,652
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 概ね15歳から30歳程度までの若者	人			12,391	12,400	12,400
	4月1日現在の15歳から30歳までの人口				12,391		
活動指標	① 若者支援の在り方検討会議の開催	回			3	3	3
	若者支援の在り方を検討する会議の開催数				3		
	② 若者支援関係者との意見・情報の交換	回			2	2	2
	若者支援関係者との連絡会等を通じた交流回数				3		
成果指標	① 若者への支援の必要性の認識	%			69.1	70	70
	市民意識調査における若者に対する公的支援の必要性の認識				67.4		



1 若者支援の在り方検討会議の開催
義務教育後の若者を取り巻く諸課題に対して、当事者となる若者の現状を把握し、若者に対する支援に関する市の施策の方向性に係る意見を取りまとめるため若者支援の在り方検討会議を設置する。

開催日	内容
令和4年6月24日	各団体における取組の現状等について
令和4年8月26日	若者支援の方向性、若者支援事項に対する意見等について
令和4年10月24日	吉川市若者支援の在り方検討会議報告書(素案)等について

2 「吉川市若者支援の在り方検討会議報告書」(令和5年1月)における若者支援の方針の取組(一部)
(1)当事者・家族と支援をつなぐ
(2)経済的支援
(3)プログラムサポート
(4)支援関係者との協議の場の設置
(5)予防

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		令和2年度	令和3年度
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	これまで支援の手が届きにくかった義務教育後の若者世代の進学、就労、社会参加等の自立に向けた問題が懸念され、妊娠・出産から子育ての切れ目のない支援、さらには若者の支援に至るまでそれぞれの状況に応じた長期にわたる支援が求められている中で、吉川市若者支援の在り方検討会議等を通して、義務教育後の若者を取り巻く諸課題に対して、当事者となる若者の現状を把握し、若者支援に関する吉川市の今後の方向性を検討していくことは、対象・手段、意図ともに妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	こども基本法第1条の目的及び子ども・若者育成支援推進法第1条の目的に照らし、若者支援の在り方を検討し、若者支援を推進していくことは、行政の役割として妥当である。
事業性	目標達成度	令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 若者支援の在り方検討会議の開催 (増加目標指標)
	成果指標	97.54% ★★★★ 概ね達成された	① 若者への支援の必要性の認識 (増加目標指標)
事業性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	若者支援関係者と様々な形で連携しながら若者支援を推進していく必要があることから、成果向上の余地はある。また、子どもの貧困対策推進計画など、関連する計画との整合を図りながら施策を進めていくことで、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
事業性	単当たりコスト変動率	令和4年度 695,866.67円	単位当たりトータルコスト換算指標 令和2年度 評価不可 令和3年度 評価不可
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	若者支援の在り方の検討を進めていく上で、様々な若者支援関係者との連携を進めていく必要があり、業務の効率化によるコスト改善の余地はない。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革・改善内容

これまでの改革・改善内容	義務教育後の若者を取り巻く諸課題に対して、当事者となる若者の現状を把握し、若者に対する支援に関する市の施策の方向性に係る意見を取りまとめるため、若者支援の在り方検討会議を開催した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) コロナ禍や物価高騰などの社会的背景の中で、若者を取り巻く環境が変化していることが窺える。 機会(プラス要素) 若者支援関係者との連携を進めていく中で、若者を取り巻く見えづらいう現状・実態等の把握を進めることができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	持続可能性視点を捉えながら、若者支援関係者等との円滑な連携を進め、若者支援の推進に向けた継続的な改善の方針の検討を進める。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和5年5月31日 一次評価責任者 桜井 健一

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和5年6月21日

基 本 事 項	事務事業名	子ども医療費支給事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係			
	事業期間	昭和48年度 ~ 未設定	事業年齢	50年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	桜井 健一	
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市子ども医療費支給に関する条例			
	ま ち づ く の 目 標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施 策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施 策 の 展 開	(2)子どもの健やかな成長の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分 一般会計			
	市 ま ち ・ ひ と し こ と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	市まちひとしごと創生総合戦略との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目 細 目	民生費 児童福祉費			
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	執行方法	直営		
	目 的 的 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	(直接の対象)15歳に達する日以後最初の3月31日に達するまでの子ども(最終的な対象)その保護者 対象年齢 00 15 0歳から15歳に達する年度末まで 子どもの医療費を支給することにより、子育て中の家庭の経済的負担が軽減される。			手 段 (どのような事業を行うのか)	・対象者の受給資格登録を行い、資格証を交付する。 ・対象者の医療費(保険負担分)を助成する。			
類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		ひとり親家庭等医療費支給事業	主 な 業 務 プ ロ セ ス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30420401 子ども医療費受給資格証交付申請				
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		3032 03 子ども医療費支給事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	228,312	257,300	278,810	263,998	6,698	283,416	278,996
	② 人件費	8,246	10,910	13,329	12,593	1,683	12,698	12,698
	正職員投入人員	0.69人	1.03人	1.20人	1.19人	0.16人	1.19人	1.19人
	正職員人件費	5,226	7,739	9,353	8,920	1,181	8,920	8,920
	会計年度任用職員人件費	3,020	3,170	3,976	3,673	502	3,778	3,778
③ 間接経費(加算)	1,339	1,788	3,005	3,124	1,336	1,935	1,935	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	237,897	269,997	295,144	279,715	9,718	298,049	293,629	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	26,952	33,585	33,053	32,138	△ 1,447	33,314	33,314
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	8	9	10	13	4	10	10	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	210,937	236,403	262,081	247,564	11,161	264,725	260,305	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	15歳以下の子どもの数	人	11,000	11,000	10,500	10,500	10,500
	登録している子どもの数(3月1日現在)		11,084	10,832	9,959		
活 動 指 標	子ども医療費支給件数	件	140,000	140,000	140,000	150,000	150,000
	子ども医療費申請書の件数及び医療費明細書の件数		120,842	138,352	145,149		
成 果 指 標	受給資格登録者率	%	95	95	95	95	95
	登録している子どもの数/15歳以下の子どもの総数(3月1日現在)		99	99	93		
	子ども医療費の助成額		千円	258,000	258,000	258,000	258,000
実際に支給した額	219,939	249,484		253,500			



評 価 年 度 の 主 な 取 組	子ども医療費支給事業(令和4年度実績)			
	支給件数	支給総額	医療費証明事務件数	事務報償費支払額
	入院 400 件	15,373,497 円	2,073件	207,300円
	通院 144,749 件	238,127,249 円		
	合計 145,149 件	253,500,746 円		

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)	業 務 性 質
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子育て支援のひとつとして行政が医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担が軽減され、子どもが必要な医療を必要な時に受けられるようになるため、妥当である。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市子ども医療費支給に関する条例に基づいているため、妥当である。
業 務 性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市子ども医療費支給に関する条例に基づいているため、妥当である。
	目標達成度	種別 令和4年度 103.68% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 子ども医療費支給件数 (増加目標指標) 概ね達成された	令和2年度 86.32% ★★★★ 概ね達成された	令和3年度 98.82% ★★★★★ 概ね達成された
評 価 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	① 受給資格登録者率 (増加目標指標) 概ね達成された	令和2年度 104.00% ★★★★★ 達成された	令和3年度 104.21% ★★★★★ 達成された
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 受給資格登録者率 (増加目標指標) 概ね達成された	令和2年度 104.00% ★★★★★ 達成された	令和3年度 104.21% ★★★★★ 達成された
効 率 性	単当たりコスト変動率	令和4年度 98.75% 若干減少している 1,927.09 円	単当たりトータルコスト換算指標 子ども医療費支給件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	令和2年度 107.10% 1,968.66 円	令和3年度 99.13% 1,951.52 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	子ども医療費支給件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	令和2年度 107.10% 1,968.66 円	令和3年度 99.13% 1,951.52 円
効 率 性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	子ども医療費支給件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	令和2年度 107.10% 1,968.66 円	令和3年度 99.13% 1,951.52 円
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	子ども医療費支給件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	令和2年度 107.10% 1,968.66 円	令和3年度 99.13% 1,951.52 円

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成28年度から市内医療機関での受診に係る子ども医療費の審査支払委託事務を外部委託したこと、また令和4年10月より埼玉県内の医療費の現物化により、事務負担の軽減と効率化を図ることができた。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 県内現物化の実施に伴い利便性が高まったため、医療費が増加する見込みとなる。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で衛生観念が高まったことから、今後、感染症に罹患するリスクが軽減され、医療機関の受診が減少する傾向となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	子ども医療費支給の制度・請求等に関する市ホームページによる情報発信や、市内各サービスセンターでの申請、郵送による医療費の申請を引き続き受け付け、制度利用の機会をより身近に提供できるよう引き続き実施していく。

事 業 の 一 次 評 価 向 価 値	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	桜井 健一		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

令和4年度

事務事業評価シート

成果表掲載 有 無 No. 3034 01

事務事業名: 子育て支援センター運営事業. 所管部署名: こども福祉部子育て支援課子育て支援センター. 事前評価日: 令和4年9月1日. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事業期間: 平成14年度 ~ 未設定. 事業年齢: 21年目. 根拠法令等: 児童福祉法. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度. 直接事業費: 有, 無. 予算科目: 民生費, 児童福祉費. 執行方法: 市民等協働. 対象: 0歳から就学前の子とその保護者. 手段: 子育て中の保護者が子どもと一緒に気軽に立ち寄れる場所を提供する.

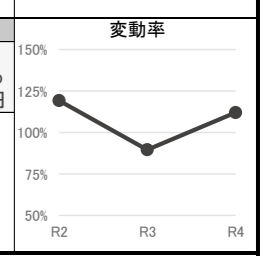
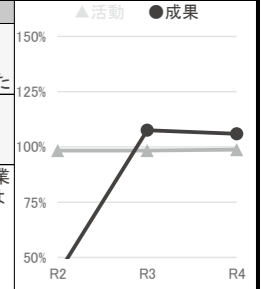
投資入コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和2年度決算(千円): 17,760. 令和3年度決算(千円): 17,663. 令和4年度予算(千円): 15,827. 令和4年度決算(千円): 15,726. 増減額(千円): 1,937. 令和5年度当初(千円): 15,938. 令和6年度計画(千円): 15,420.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 子育て支援拠点を利用することができる対象者. 単位: 人. 令和2年度目標(見込値): 4,900. 実績値: 4,473. 令和3年度目標(見込値): 4,500. 実績値: 4,270. 令和4年度目標(見込値): 4,300. 実績値: 4,028. 令和5年度計画(見込値): 4,300. 令和6年度計画(見込値): 4,300.



評価年度の主な取組. ①主な実施事業: 吉川市子育て支援センター, 美南子育て支援センター, 中央子育て支援センター. ②年間開所日数・延べ利用者数: 吉川市 242日, 4,767人. ③子育て出前講座: 吉川市子育て支援センター, 美南子育て支援センター, 中央子育て支援センター. ④子育て支援センター合同イベント: 実施日 令和4年12月16日(金), 内容 オンラインつながりタイム(クリスマス会), 参加者数 42人.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 評価性, 効率性. 評価結果: 妥当性 (対象・手段, 意図, 役割分担) 全て妥当. 有効性 (目標達成度, 成果指標) 概ね達成された. 評価性 (成果向上の余地, 上位施策への貢献度) あり. 効率性 (単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地) あり.



改革改善表. 改革改善内容: これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連. リスク(マイナス要素)と機会(プラス要素)の分析.

事業の次方評価性. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 二次評価日: 令和5年6月21日.

令和4年度

事務事業評価シート

成果表掲載 有 無 No. 3041 01

事務事業名: 保育充実事業. 所管部署名: こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係. 事前評価日: 令和4年9月1日. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 実施計画の位置付け: 有り.

投資コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和4年度決算(千円): 26,046. 増減額(千円): 2,372.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 保育所の入所申込者数, 病児・病後児保育室の実開室日数, 送迎保育室の開室数, 病児・病後児保育利用者数.

評価年度の主な取組. 1 病児・病後児保育室の概要. (1) 内容 病中又は病後回復期の園児を病院内に設置した保育室で一時的に保育を行う. (2) 設置場所 埼玉クリニック内.

事業当り性. 区分: 対象・手段, 意図, 役割分担. 評価結果: 妥当. 判断理由: 病児・病後児保育は、病児又は病後回復期にあり、保育所等での集団保育が困難な児童を一時的に預かることで、やむを得ず保護者の就労等により保育を必要とする児童の保育が行えるとともに、保護者の子育て支援につながる.

改革改善. これまでの改革・改善内容: 令和2年度に要綱改正を行い、送迎保育の対象に令和3年度から小規模保育事業所を加えた. 機会(プラス要素): 病児・病後児保育事業は、新型コロナウイルス感染対策の影響から在宅勤務等就労形態が変化しており、家庭保育が可能となる保護者が増えたことが伺える.

事業の次方評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 二次評価日: 令和5年6月21日.

Table with columns for 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Includes details for '児童扶養手当支給事業' such as period, budget, and objectives.

Table showing financial data for '児童扶養手当支給事業' from FY2022 to FY2026. Columns include '区分', '区 分', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', '令和4年度予算(千円)', '令和4年度決算(千円)', '増減額(千円)', '令和5年度当初(千円)', '令和6年度計画(千円)'.

Table for '目標設定・実績' (Target Setting and Actuals) with columns for '区分', '指 標 名 (上段)', '単 位', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', '令和6年度'.



Table for '評価年度の主な取組' (Main Activities of the Evaluation Year) listing '令和4年度' activities like '児童扶養手当支給事業' with details on recipients and amounts.

Table for '事業評価' (Business Evaluation) with columns for '区分', '評価結果', '判断理由(特記事項)'. Includes a chart for '活動' (Activity) and '成果' (Result) trends from R2 to R4.

Table for '改革改善' (Reform and Improvement) with columns for '改革・改善内容', 'リスク(マイナス要素)', '機会(プラス要素)'. Includes text about policy changes and support.

Table for '事業の次方向性' (Next Direction of Business) with columns for '今後の方針', '「改善のうえで継続」の場合の展開方針', '「今後の方針」の説明 (計画内容等)', '一次評価日', '一次評価責任者'.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for '今後の方針', '「改善のうえで継続」の場合の展開方針', '説明', '二次評価日'.

Table with columns for 事務事業名 (市立保育所管理運営事業), 所管部署名 (こども福祉部保育幼稚園課施設運営係), 事前評価日 (令和4年9月1日), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 会計区分 (一般会計), 科目 (民生費, 児童福祉費), 執行方法 (直営), 対象 (保護者の就労などにより), 手段 (公立保育所2か所の管理運営), 類似事業 (民間保育所保育委託事業), 前年度事務事業 (3042 01 市立保育所管理運営事業).

Table with columns for 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), 令和4年度決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額, C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

Table with columns for 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度目標(見込)値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 市立保育所定員, ② 第一保育所及び第二保育所の定員数, ③ 入所児童数, ④ 年間延べ入所児童数, ⑤ 市立保育所入所率, ⑥ 年度末時点の市立保育所の定員(延べ数)に対する入所率.



Table with columns for 入所人数(年間延べ人数), 保育所, 0歳児, 1歳児, 2歳児, 3歳児, 4歳児, 5歳児, 計. Rows include 第一保育所, 第二保育所, 合計.

Table with columns for 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Rows include 妥当性 (対象・手段, 意図, 役割分担), 有効性 (目標達成度, 成果指標, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度), 評価 (単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地). Includes charts for 活動・成果 and 変動率.

Table with columns for 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). Rows include これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連(点検・確認).

Table with columns for 今後の方針, 今後の展開方針, 「今後の方針」の説明(計画内容等), 一次評価日, 一次評価責任者. Rows include 今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 「今後の方針」の説明(計画内容等), 一次評価日, 一次評価責任者.

Table with columns for 今後の方針, 今後の展開方針, 説明, 二次評価日. Rows include 今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 説明, 二次評価日.

Table with columns for 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Includes details for '民間保育所保育委託事業' such as period, budget, and objectives.

Table showing financial data for '投資入コスト' (Investment/Entry Costs) and '特定財源' (Designated Funds) from FY2020 to FY2026. Includes categories like '事業費' (Business Expenses) and '国庫支出金' (National Treasury Expenditure).

Table for '目標設定・実績' (Target Setting/Actuals) with columns for '区分' (Division), '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '実績値' (Actual Value) for FY2020-2026.



Table for '評価年度' (Evaluation Year) listing 12 private childcare facilities (e.g., 青葉保育園, よしかわエンゼル保育園).

Table for '事業性' (Business Nature) and '評価結果' (Evaluation Results). Includes '判断理由' (Reasons for Judgment) and '評価指標' (Evaluation Indicators) with charts for '活動' (Activities) and '成果' (Results).

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) detailing 'これまでの改革・改善内容' (Past Reform/Improvement Content) and '事業を取り巻く環境やニーズの変化' (Changes in Environment/Needs).

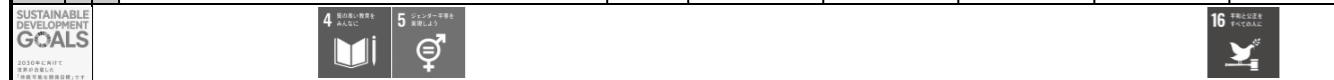
Table for '事業の次方評価' (Next-level Evaluation of Business) showing '今後の方針' (Future Policy) and '一次評価日' (First Evaluation Date).

Table for '二次評価' (Second-level Evaluation) showing '今後の方針' (Future Policy) and '二次評価日' (Second Evaluation Date).

基 本 的 事 業	事務事業名	民間保育所特別保育支援事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	基との計画関係	まちづくりの目標 第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
事 業 目 的	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気であまを満ちます			予算科目	民生費 児童福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			会計区分	一般会計		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 施設型給付補助事業、地域型給付補助事業			科目細目	子ども・子育て支援給付費 保育委託事業		
項	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3041 04 民間保育所特別保育支援事業			執行方法	補助・負担等 一部補助		
	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			手段(どのような事業を行うのか)	低年齢児保育、障害児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する私立認可保育園に対して補助を行う。		
手 段	対象年齢	-			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410301 民間保育所特別保育事業費補助金交付		

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	141,981	152,471	183,452	156,143	3,673	194,137	188,399
	② 人件費	5,529	9,017	8,028	5,772	△ 3,245	5,772	5,772
	正職員投入人員	0.73人	1.20人	1.03人	0.77人	△ 0.43人	0.77人	0.77人
	正職員人件費	5,529	9,017	8,028	5,772	△ 3,245	5,772	5,772
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	147,510	161,487	191,480	161,915	428	199,909	194,171	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	18,623	20,236	38,997	12,843	△ 7,393	20,750	19,466
	国補助率	1/3	10/10	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	47,893	41,534	65,071	38,025	△ 3,509	68,488	65,071
	県補助率	1/3	7/8	7/8	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	80,994	99,717	87,412	111,047	11,330	110,671	109,634	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 私立認可保育園数	所	12	12	12	12	12
	各年4月1日現在の市内の私立認可保育園の数		12	12	12		
活 動 指 標	① 民間保育所特別保育事業費補助金	千円	151,069	165,397	206,630	206,630	206,630
	各年度の特別保育事業費補助金交付要綱に基づく補助金交付額		117,289	126,005	122,389		
成 果 指 標	① 低年齢児(0歳・1歳)保育実施保育園数	所	12	12	12	12	12
	各年4月1日現在の低年齢児保育を実施する私立認可保育園の数		12	12	12		
② 延長保育実施保育園数	各年4月1日現在の延長保育を実施する私立認可保育園の数	所	12	12	12	12	12



評 価 年 度 の 主 な 取 組	民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象	
	【補助対象事業】	
	低年齢児保育促進事業	保育士宿舎借り上げ支援事業
	障がい児保育事業	保育士奨学金返済支援事業
	一時預かり保育事業	保育補助者雇上強化事業
	延長保育事業	
	職員研修事業	
	教材備品購入事業	
	児童用図書購入事業	
	年間行事事業	
土曜日開所延長事業		
看護師等配置事業		

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)					
		妥 当 性	意 図	役 割 分 担 (行 政 関 与)	業 務 評 価		
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が民間認可保育所に対して補助を行うことで、各保育所において共通した保育サービス導入を促すことが可能となるとともに、保育の質向上につながることで、対象・手段、意図は妥当である。		
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育提供の実施主体たる市が各保育園に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になることから、本事務事業を担うのは市以外にない。		
業 務 評 価	目 標 達 成 度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	59.23% ★★★	① 民間保育所特別保育事業費補助金 (増加目標指標)	77.64% ★★★	76.18% ★★★	
	成果指標	100.00% ★★★★★	① 低年齢児(0歳・1歳)保育実施保育園数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★	100.00% ★★★★★		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		定期的に補助対象事業の内容を見直すことで、保育ニーズに応じた補助を行うことが可能となるため、成果向上の余地はある。また、補助を行うことで民間認可保育園の保育サービス導入を促すことにつながることで、上位施策への貢献度は高い。			
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成30年度から「保育士宿舎借り上げ支援事業」「保育士奨学金返済支援事業」を開始した。令和3年度に補助制度の一部見直しを行った。令和4年度から「アレルギー等対応特別給食提供事業・日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業・緊急情報メール配信サービス事業」を廃止し、「保育補助者雇上強化事業」を開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
行財政改革大綱との関連(点検・確認)		児童数が今後減少傾向となる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。

事 業 (一 次 評 価 向 備 性)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	補助金の見直しを行っていく。			
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和		

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	同上。			
二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 4 columns: 基, 本, 事, 項. Contains details for '施設型給付事業' including project name, period, budget, and objectives.

Table with 10 columns: 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), 令和4年度決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Includes cost breakdown for '施設型給付事業'.

Table with 6 columns: 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度目標(見込)値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Lists performance indicators for the project.

Table titled '令和4年度の主な給付実績の内訳' showing facility names and their respective payment amounts.

Table with 4 columns: 区 分, 評価結果, 判断理由(特記事項), and 業 務 評 価. Includes a line graph showing activity and achievement trends from R2 to R4.

Table with 2 columns: 改 革 改 善 内 容 and 改 善 内 容. Details improvements and risks related to the project.

Table with 2 columns: 今後の方針 and 今後の方針. Outlines future strategies and implementation plans.

Table with 2 columns: 今後の方針 and 今後の方針. Further details on future strategies and implementation plans.

Table with project details: 地域型保育給付事業, 所管部署名: こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係, 事前評価日: 令和4年9月1日, 事業区分: 自治事務, 実施計画の位置付け: 有り, 類似事業: 民間保育所保育委託事業

Table with financial data: 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), 令和4年度決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円)

Table with performance indicators: 指標名 (上段), 計算式・説明 (下段), 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度目標(見込)値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値

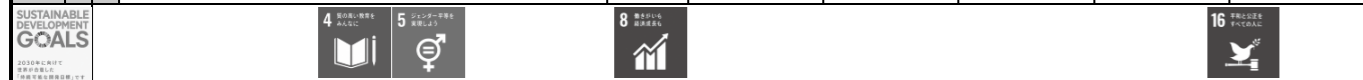
Table with evaluation year details: 令和4年度施設入所児童(延べ人数), 区分, 0歳児, 1歳児, 2歳児, 合計

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地

Table with reform and improvement content: これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連(点検・確認)

Table with future strategy: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了

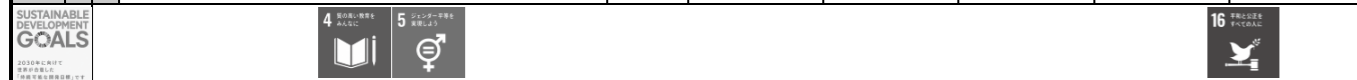
Table with secondary evaluation: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了



事務事業名: 施設等利用給付金給付事業. 所管部署名: こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係. 事前評価日: 令和4年9月1日. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 実施計画の位置付け: 有り.

投資入コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和4年度決算(千円): 351,404. 増減額(千円): △13,984.

目標設定・実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 施設等利用給付の対象施設数, 施設等利用給付額. 令和4年度実績値: 29, 334,191.



令和4年度(令和5年2月末時点)の主な対象施設及び利用者数(延べ人数). 施設名: 吉川あさひ幼稚園, ワカマツ幼稚園, 茂幼稚園, 吉川幼稚園, 吉川ムサシノ幼稚園, みやおか幼稚園, ちくみ幼稚園, 三郷ひかり幼稚園, いなほ幼稚園, 天使幼稚園, さなえ幼稚園. 新1号利用者数: 786, 1520, 1705, 1773, 2221, 170, 35, 36, 20, 8, 314. 新2号利用者数: 31, 322, 418, 332, 417, 25, 20, 4, 0, 20, 115.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 評価性, 効率性. 評価結果: 妥当, 意図, 役割分担, 目標達成度, 成果指標, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地. 判断理由: この事務事業は、幼児教育・保育の無償化の対象となる幼稚園、認可外保育施設等を利用する保護者に対して、法令に基づき市が給付費を支給するものであるため、対象・手段、意図は妥当である。

改革改善表. 改革内容: これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連. リスク(マイナス要素): 今後、児童数が減少傾向になる. 機会(プラス要素): 児童数が減る一方で、保育者が児童1人当たりに手厚く保育を行うことが可能となる.

事業(一次)評価方針. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 二次評価日: 令和5年6月21日.

基 本 的 事 業	事務事業名	学童保育事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係		
	事業期間	昭和52年度 ~ 未設定	事業年齢	46年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
本 計 画 関 係	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気を満たす			予算科目	民生費 児童福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			会計区分	一般会計		
事 業 目 的	対象(誰を、何を)	保護者の就労などにより、放課後に監護が必要な児童			手段(どのような事業を行うのか)	市内の全小学校区ごとに学童保育室を設置し、放課後や長期休業日に適切な遊び及び生活の場を与える。		
	対象年齢	6	12	小学1~6年生				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童の心身ともに健やかな育成が図られる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
項	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3042	03	学童保育事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し	
	主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30411401 学童保育室入室申請						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	49,048	48,155	49,131	46,626	△ 1,529	51,380	49,623
	② 人件費	170,911	174,560	183,661	184,909	10,349	201,318	201,318
	正職員投入人員	3.91人	1.98人	1.98人	2.23人	0.25人	2.23人	2.23人
	正職員人件費	29,614	14,878	15,432	16,716	1,838	16,716	16,716
	会計年度任用職員人件費	141,297	159,682	168,229	168,193	8,511	184,602	184,602
③ 間接経費(加算)	2,295	2,663	266	1,415	△ 1,248	1,259	1,259	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	222,254	225,377	233,058	232,949	7,572	253,957	252,200	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	58,936	43,813	45,404	47,237	3,424	44,435	44,435
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	41,728	42,160	42,228	44,083	1,923	44,435	44,435
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	15,098	17,999	22,807	18,055	56	23,197	23,197	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	45,578	55,156	78,330	58,435	3,279	79,477	79,477	
受益者負担率(⑩÷⑤)	20.51%	24.47%	33.61%	25.08%		31.30%	31.51%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	60,914	66,249	44,289	65,139	△ 1,110	62,413	60,656	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内8小学校の在籍児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
	② 毎年5月1日現在の小学児童総数		4,401	4,264	4,187		
活 動 指 標	① 学童保育室年間開室日数	日	294	293	293	293	293
	② 日曜日、国民の祝日及び12月29日~1月3日を除く		294	293	293		
	③ 学童保育支援員・補助員の確保率	%	100	100	100	100	100
成 果 指 標	① 4月1日現在における確保率		85	97	95		
	② 学童保育室入室待機児童数	人	0	0	0	0	0
	③ 4月1日現在における学童保育待機児童数		0	0	0		



令和4年度 学童保育室利用状況(年間延べ人数)各月1日現在の累計

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
関	268	245	256	89	79	0	937
北谷	245	279	179	132	7	34	876
吉川	362	449	361	102	78	27	1,379
栄	286	360	248	146	59	0	1,099
三輪野江	45	60	72	45	43	24	289
中曽根	363	371	302	150	47	12	1,245
旭	92	50	36	51	26	4	259
美南	1090	840	514	359	108	29	2,940
合計	2,751	2,654	1,968	1,074	447	130	9,024

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意 図			
事 業 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象や手段、意図については、保護者の就労などの理由から、保育に欠ける児童とされ、健全育成の目的を図る事業であることから、妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	他の自治体では、放課後児童健全育成事業に関する運営について、公設民営や民設民営など運営方法も様々であり、非営利団体や指定管理者制度などによる運営について、研究していく必要がある。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 率 性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 学童保育室年間開室日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① 学童保育室入室待機児童数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学童内で学びの機会を設けるなど、より充実した過ごし方を図る余地はある。放課後児童対策の充実を内容とした基本計画にも即しており、貢献している。			
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和4年度 103.36% 若干増加している 795,048.25 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 120.57% 増加している 755,967.07 円	令和3年度 101.75% 若干増加している 769,204.03 円	変動率
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	建設から年数の経った学童施設を学校内に移すなど、施設の維持管理の面でコスト改善の余地はある。学童保育料の適正化については、社会情勢や近隣団体の状況などを考慮しながら、慎重に見極める必要がある。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成26年度までは、小学1年生から3年生までの受入れであったが、法改正により、平成27年度から6年生までに拡大した。また、定員増を図る学童保育室については、必要に応じて施設整備や備品購入、施設修繕などを実施している。なお、令和元年度には美南学童(分室)1室を更に整備し、更に令和4年度に1室を整備した。保護者ニーズを踏まえて、令和4年度から夏休み限定の学童保育室利用も実施し、利用の幅を広げた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学童保育室の利用者が増加することで、保育室及び支援員・補助員の確保が必要となる。また、量の確保だけでなく、支援員の質の向上についても検討していく。	機会(プラス要素) 今後、共働きなどの増加により、学童保育室の利用者も増加する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き夏休み限定の学童保育室利用を実施し、利用の幅を広げる。地域との連携事業や子どもの自主性向上につながる運営を検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和	

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	同上。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for 事務事業名 (児童館施設管理事業), 所管部署名 (こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド), 事前評価日 (令和4年9月1日), 事前評価責任者 (桜井 健一), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 会計区分 (一般会計), 科目 (民生費, 児童福祉費), 執行方法 (直営), 対象 (児童館施設利用者), 手段 (施設・設備の維持管理業務及び遊具等の貸出業務を行う).

Table with columns for 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), 令和4年度決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include ①事業費, ②人件費, ③間接経費, ④コスト対象外, ⑤トータルコスト計, ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額, C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

Table with columns for 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度目標(見込)値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ①市内児童数(18歳未満), ②開館日数, ③遊具の点検実施日数, ④1年間に遊具の点検を実施した日数, ⑤児童館利用者数, ⑥1年間の児童館利用者総数.



Table with columns for 区分, 市内人数, 市外人数, 合計. Rows include 児童 (16,706), 大人 (4,964), 合計 (21,670). Section 2: 施設管理事業の実施状況 table with columns for 区分, 金額, 内容.

Table with columns for 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Rows include 妥当性 (対象・手段, 意図, 役割分担), 有効性 (目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度), 評価 (単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地).

Table with columns for 改革改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). Rows include これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連(点検・確認).

Table with columns for 今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 「今後の方針」の説明(計画内容等), 一次評価日, 一次評価責任者.

Table with columns for 今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 説明, 二次評価日.

基	事務事業名	児童館運営事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド			
	事業期間	平成1年度 ~ 未設定	事業年齢	34年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	桜井 健一	
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		予算科目	会計区分 一般会計			
事	目的	対象(誰を、何を)	児童館利用者		手段(どのような事業を行うのか)	体力増進事業、体験活動事業、子育て支援事業など、健全な遊びを通して、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく。			
	的	対象年齢	00	99		全年齢			
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	社会性や協調性が身に付き、心身ともに健やかな成長が促される。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30330201 事業の運営		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3033	02	児童館運営事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	430	526	680	505	△ 21	727	788
	② 人件費	25,334	29,927	31,130	29,332	△ 595	29,850	29,850
	正職員投入人員	3.00人	3.56人	3.56人	3.53人	△ 0.03人	3.53人	3.53人
	正職員人件費	22,722	26,750	27,747	26,461	△ 289	26,461	26,461
	会計年度任用職員人件費	2,612	3,177	3,383	2,872	△ 306	3,389	3,389
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,764	30,453	31,810	29,837	△ 616	30,577	30,638	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,764	30,453	31,810	29,837	△ 616	30,577	30,638
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市内児童数(18歳未満)	人	12,881	12,871	12,324	12,300	12,300
	②	3月31日現在の18歳未満の児童総数		12,685	12,420	12,140		
活動指標	①	開館日数	日	223	280	280	283	281
	②	選挙等の臨時休館等を除き、1年間に開館した日数		216	279	279		
成果指標	①	事業参加者数	人	6,000	13,000	7,000	7,500	7,500
	②	1年間のうちに主催事業に参加した人数		6,164	7,530	7,940		



評価年度 の 主な 取 組	1 定例事業(1回/週 開催)	<table border="1"> <tr><th>事業名</th><th>回数</th><th>人数</th></tr> <tr><td>ワンダーシネマ</td><td>86回</td><td>1,100人</td></tr> <tr><td>わくわくらんど</td><td>51回</td><td>289人</td></tr> <tr><td>親子でスポーツ</td><td>68回</td><td>1,501人</td></tr> <tr><td>スポーツランド</td><td>41回</td><td>584人</td></tr> <tr><td>工作ランド</td><td>51回</td><td>277人</td></tr> <tr><td>あそぼうタイム</td><td>92回</td><td>1,438人</td></tr> <tr><td>宿題レスキュー隊</td><td>36回</td><td>146人</td></tr> <tr><td>計</td><td>425回</td><td>5,335人</td></tr> </table>	事業名	回数	人数	ワンダーシネマ	86回	1,100人	わくわくらんど	51回	289人	親子でスポーツ	68回	1,501人	スポーツランド	41回	584人	工作ランド	51回	277人	あそぼうタイム	92回	1,438人	宿題レスキュー隊	36回	146人	計	425回	5,335人	2 定例事業(1回/月 開催)	<table border="1"> <tr><th>事業名</th><th>回数</th><th>人数</th></tr> <tr><td>マンカラ大会</td><td>12回</td><td>148人</td></tr> <tr><td>市民天体観望会</td><td>14回</td><td>306人</td></tr> <tr><td>プラネタリウム映画会</td><td>8回</td><td>140人</td></tr> <tr><td>計</td><td>34回</td><td>594人</td></tr> </table>	事業名	回数	人数	マンカラ大会	12回	148人	市民天体観望会	14回	306人	プラネタリウム映画会	8回	140人	計	34回	594人	4 未就園児対象事業	<table border="1"> <tr><th>事業名</th><th>回数</th><th>人数</th></tr> <tr><td>ワンダーサーキット</td><td>11回</td><td>188人</td></tr> <tr><td>おはなしらんど</td><td>11回</td><td>107人</td></tr> <tr><td>おえかきらんど</td><td>11回</td><td>118人</td></tr> <tr><td>びりびりらんど</td><td>11回</td><td>351人</td></tr> <tr><td>計</td><td>44回</td><td>764人</td></tr> </table>	事業名	回数	人数	ワンダーサーキット	11回	188人	おはなしらんど	11回	107人	おえかきらんど	11回	118人	びりびりらんど	11回	351人	計	44回	764人
	事業名	回数	人数																																																															
	ワンダーシネマ	86回	1,100人																																																															
	わくわくらんど	51回	289人																																																															
親子でスポーツ	68回	1,501人																																																																
スポーツランド	41回	584人																																																																
工作ランド	51回	277人																																																																
あそぼうタイム	92回	1,438人																																																																
宿題レスキュー隊	36回	146人																																																																
計	425回	5,335人																																																																
事業名	回数	人数																																																																
マンカラ大会	12回	148人																																																																
市民天体観望会	14回	306人																																																																
プラネタリウム映画会	8回	140人																																																																
計	34回	594人																																																																
事業名	回数	人数																																																																
ワンダーサーキット	11回	188人																																																																
おはなしらんど	11回	107人																																																																
おえかきらんど	11回	118人																																																																
びりびりらんど	11回	351人																																																																
計	44回	764人																																																																
	3 特別事業(季節イベントなど)	<table border="1"> <tr><th>実施時期等</th><th>回数</th><th>人数</th></tr> <tr><td>夏季休業中</td><td>5回</td><td>199人</td></tr> <tr><td>夏季休業中以外</td><td>30回</td><td>771人</td></tr> <tr><td>さつま芋世話</td><td>50回</td><td>277人</td></tr> <tr><td>計</td><td>85回</td><td>1,247人</td></tr> </table>	実施時期等	回数	人数	夏季休業中	5回	199人	夏季休業中以外	30回	771人	さつま芋世話	50回	277人	計	85回	1,247人	5 全事業の合計	<table border="1"> <tr><th>事業</th><th>回数</th><th>人数</th></tr> <tr><td>1 定例事業</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2 定例事業</td><td>588回</td><td>7,940人</td></tr> <tr><td>3 特別事業</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4 未就園児対象事業</td><td></td><td></td></tr> </table>	事業	回数	人数	1 定例事業			2 定例事業	588回	7,940人	3 特別事業			4 未就園児対象事業																																		
実施時期等	回数	人数																																																																
夏季休業中	5回	199人																																																																
夏季休業中以外	30回	771人																																																																
さつま芋世話	50回	277人																																																																
計	85回	1,247人																																																																
事業	回数	人数																																																																
1 定例事業																																																																		
2 定例事業	588回	7,940人																																																																
3 特別事業																																																																		
4 未就園児対象事業																																																																		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)																																							
		妥当性	事業性																																						
妥当性	<table border="1"> <tr><td>対象・手段</td><td><input checked="" type="checkbox"/>妥当 <input type="checkbox"/>要検討</td></tr> <tr><td>意図</td><td><input checked="" type="checkbox"/>妥当 <input type="checkbox"/>要検討</td></tr> <tr><td>役割分担(行政関与)</td><td><input checked="" type="checkbox"/>妥当 <input type="checkbox"/>要検討</td></tr> </table>	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童館は、児童福祉法第40条に規定される児童厚生施設として、子どもに健全な遊びを提供し、その心身の健康を増進し情操を豊かにすることを目的としていることから、対象・手段、意図ともに妥当である。																																	
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討																																								
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討																																								
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討																																								
事業性	<table border="1"> <tr><td>種別</td><td>令和4年度</td><td>評価指標(指標性質)</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr> <tr><td rowspan="2">目標達成度</td><td>活動指標</td><td>117.60% ★★★★★ 達成された</td><td>② 事業開催回数 84.05% ★★★★ 概ね達成された</td><td>95.60% ★★★★★ 概ね達成された</td></tr> <tr><td>成果指標</td><td>113.43% ★★★★★ 達成された</td><td>① 事業参加者数 102.73% ★★★★★ 達成された</td><td>57.92% ★★★ 達成度がやや低い</td></tr> <tr><td>成果向上の余地</td><td><input checked="" type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>なし</td><td>令和4年度はコロナの状況を鑑み、ワンダーフェスティバル等の大規模イベントを中止とした。しかし新事業の実施等により目標が達成されたため、今後も多様な事業を展開していくことで、成果向上の余地はある。本事業は、基本計画の「児童館を拠点とした子どもたちの体験事業等を通じ、児童健全育成のための事業推進」に合致し、「地域における子育て支援」に寄与することから、上位施策への貢献度は高い。</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>上位施策への貢献度</td><td><input checked="" type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>なし</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単位当たりコスト変動率</td><td>令和4年度 92.92% 若干減少している 3,757.87円</td><td>単位当たり総コスト換算指標 事業参加者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人</td><td>令和2年度 289.43% 増加している 4,179.75円</td><td>令和3年度 96.76% 若干減少している 4,044.24円</td></tr> <tr><td>コスト改善の余地</td><td><input type="checkbox"/>あり <input checked="" type="checkbox"/>なし</td><td>令和2年度はコロナによる臨時休館で事業を実施しない時期があり、例年よりも回数が減少した分、単位当たりコストが増加。令和3年度についても、コロナの影響が大きかったが、長期の臨時休館など、単位当たりコストに大きな変動を及ぼす要因はなかった。令和4年度は社会的にコロナの影響が落ち着きを見せはじめた。単位当たりコストについては、令和3年度から大きな変化はない。なお、受益者負担については、児童館への入館料や事業参加費を徴収しておらず、適正化の余地はない。</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>受益者負担適正化の余地</td><td><input type="checkbox"/>あり <input checked="" type="checkbox"/>なし</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	目標達成度	活動指標	117.60% ★★★★★ 達成された	② 事業開催回数 84.05% ★★★★ 概ね達成された	95.60% ★★★★★ 概ね達成された	成果指標	113.43% ★★★★★ 達成された	① 事業参加者数 102.73% ★★★★★ 達成された	57.92% ★★★ 達成度がやや低い	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和4年度はコロナの状況を鑑み、ワンダーフェスティバル等の大規模イベントを中止とした。しかし新事業の実施等により目標が達成されたため、今後も多様な事業を展開していくことで、成果向上の余地はある。本事業は、基本計画の「児童館を拠点とした子どもたちの体験事業等を通じ、児童健全育成のための事業推進」に合致し、「地域における子育て支援」に寄与することから、上位施策への貢献度は高い。			上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				単位当たりコスト変動率	令和4年度 92.92% 若干減少している 3,757.87円	単位当たり総コスト換算指標 事業参加者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	令和2年度 289.43% 増加している 4,179.75円	令和3年度 96.76% 若干減少している 4,044.24円	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	令和2年度はコロナによる臨時休館で事業を実施しない時期があり、例年よりも回数が減少した分、単位当たりコストが増加。令和3年度についても、コロナの影響が大きかったが、長期の臨時休館など、単位当たりコストに大きな変動を及ぼす要因はなかった。令和4年度は社会的にコロナの影響が落ち着きを見せはじめた。単位当たりコストについては、令和3年度から大きな変化はない。なお、受益者負担については、児童館への入館料や事業参加費を徴収しておらず、適正化の余地はない。			受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度																																					
目標達成度	活動指標	117.60% ★★★★★ 達成された	② 事業開催回数 84.05% ★★★★ 概ね達成された	95.60% ★★★★★ 概ね達成された																																					
	成果指標	113.43% ★★★★★ 達成された	① 事業参加者数 102.73% ★★★★★ 達成された	57.92% ★★★ 達成度がやや低い																																					
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和4年度はコロナの状況を鑑み、ワンダーフェスティバル等の大規模イベントを中止とした。しかし新事業の実施等により目標が達成されたため、今後も多様な事業を展開していくことで、成果向上の余地はある。本事業は、基本計画の「児童館を拠点とした子どもたちの体験事業等を通じ、児童健全育成のための事業推進」に合致し、「地域における子育て支援」に寄与することから、上位施策への貢献度は高い。																																							
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし																																								
単位当たりコスト変動率	令和4年度 92.92% 若干減少している 3,757.87円	単位当たり総コスト換算指標 事業参加者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	令和2年度 289.43% 増加している 4,179.75円	令和3年度 96.76% 若干減少している 4,044.24円																																					
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	令和2年度はコロナによる臨時休館で事業を実施しない時期があり、例年よりも回数が減少した分、単位当たりコストが増加。令和3年度についても、コロナの影響が大きかったが、長期の臨時休館など、単位当たりコストに大きな変動を及ぼす要因はなかった。令和4年度は社会的にコロナの影響が落ち着きを見せはじめた。単位当たりコストについては、令和3年度から大きな変化はない。なお、受益者負担については、児童館への入館料や事業参加費を徴収しておらず、適正化の余地はない。																																							
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし																																								

改革	これまでの改革・改善内容	様々な体験活動を通して、子どもが自ら考え行動する力を育み、物事を成し遂げた時の喜びを体感することを目的とし、多様な事業を実施している。また乳幼児を対象とした事業(4事業)を毎月1回実施し、児童館の利用促進と子育て支援環境の充実を図っている。児童館利用者が他の利用者に児童館事業を紹介した結果、その方が新たな利用者となるなど、児童館への期待が高まっていることを実感しており、今後もニーズに応じた多様な事業展開を図っていく。				
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr><th>リスク(マイナス要素)</th><th>機会(プラス要素)</th></tr> <tr><td>コロナが完全に収束しておらず、インフルエンザ流行による学級閉鎖も</td><td>児童館が立地されている地域特性から、子育て世帯が多く、児童館事業への期待が高い。</td></tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	コロナが完全に収束しておらず、インフルエンザ流行による学級閉鎖も	児童館が立地されている地域特性から、子育て世帯が多く、児童館事業への期待が高い。
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
コロナが完全に収束しておらず、インフルエンザ流行による学級閉鎖も	児童館が立地されている地域特性から、子育て世帯が多く、児童館事業への期待が高い。					
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	児童館では、家庭や学校以外の「第3」(あるいは「第4」)の居場所として、こどもの健全育成を目的とした事業を実施している。児童館が立地する地域では、特に若年層や子育て世帯が多いことから、今後もこどもの居場所、あるいは活動場所として、児童館へのニーズは引き続き高いと推察する。今後も時代に即した事業内容を常に検討し、児童館を利用することもをはじめとした市民満足度の向上に寄与していく。特に、国においても方針が打ち出された「中高生の児童館利用」について、取り組みを推進していく。				

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr><td><input type="checkbox"/>拡大</td><td><input checked="" type="checkbox"/>手段を改善(実施主体・手段の改善)</td><td><input type="checkbox"/>縮小</td><td><input type="checkbox"/>効率化</td></tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小
<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化		
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 桜井 健一			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr><td><input type="checkbox"/>拡大</td><td><input checked="" type="checkbox"/>手段を改善(実施主体・手段の改善)</td><td><input type="checkbox"/>縮小</td><td><input type="checkbox"/>効率化</td></tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小
<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化		
二次評価	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日		
	事前評価			事前評価責任者	岡田 啓司			
	根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等						
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)						
	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障						
	施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用						
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	民生費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		会計区分	一般会計			
	目	対象	生活保護受給者及び生活困窮者のうち稼働が可能である者		執行方法	直営		
項	対 象	対象年齢	15	65	手 段 (どのような事業を行うのか)	①ケースワーカーによる就労支援(生活保護受給者を対象) ②就労支援員による就労支援(生活保護受給者及び生活困窮者を対象) ③ハローワーク越谷による就労支援又は職業訓練(生活保護受給者及び生活困窮者を対象)		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	生活保護受給者は、就労意欲を高め就労によって安定収入を確保し、生活保護から自立をする。また、生活困窮者は、生活保護に至る前の段階で就労を支援し安定した生活の確保する。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30120301 生活保護受給者等就労支援業務	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3012	3			生活保護受給者等就労支援事業	CP戦略プランとの関連

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	50	50	51	50	0	51	58
	② 人件費	3,838	3,970	4,481	4,348	378	4,991	4,991
	正職員投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.08人	0.06人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	151	150	156	600	449	600	600
	会計年度任用職員人件費	3,686	3,820	4,325	3,749	△ 71	4,391	4,391
③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コスト対象外 (除外)						0		
⑤ トータルコスト計 (①+②+③+④)	3,888	4,021	4,532	4,399	378	5,042	5,049	
B	⑥ 国庫支出金	2,773	2,874	3,333	3,334	460	3,329	3,274
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
⑧ 市 債						0		
⑨ そ の 他	10	10	11	13	3	12	11	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,105	1,137	1,188	1,052	△ 85	1,701	1,764
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	生活保護受給者数	人	880	880	970		960
	① 当該年度中における被保護人員数	人	837	894	921	920	960
	各種就労支援事業参加者数	人	150	150	150	150	150
活動指標	② 当該年度中における各種就労支援事業参加者数	人	185	167	146	150	150
	① 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数	回	10	10	10	12	12
	就労支援延べ回数÷就労支援対象者(生活保護受給者)	回	10	12	12	12	12
成果指標	② 1人当たりの生活困窮者に対する就労支援回数	回	10	10	10	12	12
	就労支援延べ回数÷就労支援対象者(生活困窮者)	回	13	12	13	12	12
	③ ハローワークによる就労支援者数	人	90	90	90	90	90
実績	③ ハローワーク越谷との連携による就労支援者数	人	100	113	95	90	90
	① 生活自立者数	人	60	100	50	50	50
	就労が契機となって生活自立した者の数	人	52	40	45	50	50
結果指標	② 就職決定者数	人	110	150	70	70	70
	稼働可能な者のうち就職が決定した者の数	人	72	61	78	70	70



評 価 年 度 の 主 な 取 組	就労支援事業参加者数及び就労支援件数					
	【生活保護受給者】	H30	R1	R2	R3	R4
	人数	119	130	111	82	77
	就労支援回数	1,144	1,237	1,157	1,009	931
【生活困窮者】	H30	R1	R2	R3	R4	
	人数	18	22	74	85	69
	就労支援回数	164	230	961	976	871

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)					
		判断理由(特記事項)					
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は稼働能力のある生活保護受給者や生活困窮者を対象に就労・自立を支援し、自立を助長することの手段や意図についても妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で適正な制度設計がなされているため、役割分担は妥当である。				
業 効 性	目 標 達 成 度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	120.00% ★★★★★ 達成された	① 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数 (増加目標指標)	105.26% ★★★★★ 達成された	120.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	90.00% ★★★★ 概ね達成された	① 生活自立者数 (増加目標指標)	86.67% ★★★★ 概ね達成された	40.00% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	就労支援対象者の希望や状態等に応じた寄り添い型支援を行い、就労に結び付けることで事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。				
価 効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト 変 動 率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		109.40% 若干増加している 366,557.75 円	1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	90.77% 若干減少している 388,833.00 円	86.17% 減少している 335,061.17 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	就労支援対象者からの相談に即時かつ丁寧に対応するため、相談員の人件費に係るコスト改善は困難である。生活保護受給者や生活困窮者の自立を助長する支援であり、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革	これまでの改革・改善内容	生活保護受給者等の自立助長のために就労支援員を配置したことにより就労開始者や収入増加者、生活自立者が増加した。	
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 求職活動期間の長期化により、就労意欲の低下。	機会(プラス要素) 寄り添い型の就労支援を行うことにより、早期の経済的自立が図られる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状の支援体制を継続し、被保護者の経済的自立を図る。	

事 業 (一 次 評 価 向 価 値)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、被保護者の経済的自立を図る。			
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基	事務事業名	生活保護支給事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
本	実施計画の位置付け	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用		予算科目	一般会計			
	実施計画の位置付け	市まち・ひとと社会未来戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目細目	民生費 生活保護費			
	実施計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営			
事	目的	対象(誰を、何を)	生活保護受給世帯		手段(どのような事業を行うのか)	生活保護受給者が最低限度の生活が維持できるよう生活保護費(生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等)を支給する。			
	目的	対象年齢	00	99					全年齢
	目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生活保護法に基づき、最低限度の生活が保障される。						
	目的	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						主な業務プロセス
項	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3012	2	生活保護支給事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,246,949	1,316,124	1,387,737	1,357,877	41,754	1,350,100	1,350,100
	② 人件費	42,036	46,737	48,479	49,324	2,587	49,773	49,773
	正職員投入人員	5.55人	6.22人	6.22人	6.58人	0.36人	6.64人	6.64人
	正職員人件費	42,036	46,737	48,479	49,324	2,587	49,773	49,773
	会計年度任用職員人件費					0		
B	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,288,984	1,362,861	1,436,216	1,407,201	44,340	1,399,873	1,399,873
	⑥ 国庫支出金	890,632	957,423	999,291	1,022,379	64,956	1,012,500	1,012,500
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金	16,087	15,625	16,870	22,961	7,336	16,870	16,870
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	382,265	389,813	420,055	361,861	△ 27,952	370,503	370,503
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 生活保護受給世帯	世帯	580	600	670	640	660
	当該年度末における生活保護受給世帯数(停止世帯を除く実世帯数)		557	614	621		
活動指標	① 生活保護費定例支給回数	回	12	12	12	12	12
	生活保護費の年間定例支給回数(延べ回数)		12	12	12		
	② 定期家庭訪問件数		1,650	1,650	1,700		
	生活保護受給者の実態把握を目的とした家庭訪問件数(延べ件数)		1,540	1,534	1,718		
成果指標	① 生活保護自立世帯数	世帯	60	60	50	55	55
	死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数(実世帯数)		42	38	52		



評価年度 の 主 な 取 組	世帯類型別 生活保護受給世帯の推移(各年度末)					
		H30	R1	R2	R3	R4
	高齢者世帯	248	264	276	297	305
	母子世帯	27	28	25	28	24
	障がい者世帯	85	88	93	109	125
	傷病者世帯	58	51	58	61	52
	その他世帯	81	92	105	119	115
	合計	499	523	557	614	621
	・高齢者世帯:65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯 ・母子世帯:現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満の子のみで構成されている世帯 ・障がい者世帯:世帯主が障がい者加算を受けている、もしくは障がいのため働けない者である世帯 ・傷病者世帯:世帯主が入院等をしている、在宅患者加算を受けている、もしくは傷病のため働けない世帯 ・その他世帯:上記以外の世帯					
	扶助費の推移		H30	R1	R2	R3
		1,104,302,749 円	1,127,740,729 円	1,212,852,691 円	1,297,628,788 円	1,308,140,881 円

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	被保護者に対して、扶助費をもって最低限度の生活を保障するという対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は法定受託事務であり、生活保護の実施は憲法における生存権の保障を実現するため国家責任であることから、地方自治体が行うことの役割分担は妥当と考えられる。				
業 評 価	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	101.06% ★★★★★ 達成された	② 定期家庭訪問件数 (増加目標指標)	93.33% ★★★★ 概ね達成された	92.97% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	104.00% ★★★★★ 達成された	① 生活保護自立世帯数 (増加目標指標)	70.00% ★★★ 達成度がやや低い	63.33% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	被保護者に応じた職員数の適正配置により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。				
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
	若干増加している 117,266,742.17 円	生活保護費定例支給回数	108.45% 若干増加している	105.73% 若干増加している			
	活動指標を単位として換算 単位:円/回	107,415,361.50 円	113,571,730.75 円				
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保護者に応じて職員の配置数が定められているため、人件費に係るコスト改善は困難である。被保護者は、資産・能力・その他あらゆるもの活用した上でのことから、受益者負担を求める余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	生活保護受給者の増加(H27実績444世帯⇒H28実績473世帯)に対応すべく、面接相談員を増員。平成29年度より、不正受給調査などを目的に警察官OBを活用した支援員を配置。また、適正な支給を実施するため、必要に応じて処遇困難ケースの検討を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	定期的な訪問活動を通して、援助方針に沿った自立に向けた適正な支援が行われている。	

事 業 の 次 方 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、被保護者の自立を図る。			
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				